1．コース名（和文）：稲研究コース

（英文）：Rice Research Techniques

コースコード：J9700291

2．研　修　期　間：平成10年2月9日から平成10年11月13日まで

3．研修目的・背景

継続分と同じ

4．到達目標

継続分と同じ

5．研修対象者・資格要件

1）自国政府により推薦された者

2）大学卒以上で3年以上の実務経験者

3）現在稲作分野で研究または教育に従事している者

4）年齢は25歳から37歳までの者

5）英語を十分に理解し、書き、話すことができる者

6）心身ともに健康で研修に耐えられる者

6．プログラム概要

研修項目	研修方法					合計
	講義	実習	共通実験	個別実験※	見学	
1．日本の農業と稲作	2				19	23
2．日本の標準稲作技術	8	2			13	23
3．栽培管理技術	4	9			9	22
4．生育診断技術	4	6			2	12
5．稲の形態	8	2			2	12
6．稲の生理・生態	10	6			1	17
7．稲の育種	4				10	14
8．土壌・栄養生理	11	11			4	26
9．稲の病害虫	12	4			3	19
10．雑草・環境	4				5	9
11．統計分析	6		6	13		25
12．実験手法	2		11	63		76
13．論文作成	2			33	10	45
14．その他				6		6
合計	79	40	17	115	78	329
比率（%）	(24.0)	(12.1)	(5.2)	(35.0)	(23.7)	(100.0)

注1．（　）内の数字は％を示す。

注2．数字は単位数で、半日を1単位、一日を2単位とした。

注3．オリエンテーション、日本語、厚生活動等の42単位は含まない。

※個別実験

個別実験については、下記の分野の中から研修員が研修指導スタッフと相談の上、実験計画を決定し、実施する。

但し、実験課題の選定に際しては、研修コースの時間的制約など実施体制に充分留意するものとする。

① 栽培法と施肥法

② 乾物生産とその分配

③ 主な病害と害虫防除

④ 雑草防除

7．受入実績（当年度、積算）

当年度					当年度までの累積		
定員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回数	受入人数
6	9	10	6	6	昭和58年	15	125

当年度割当国及び受入人数（　）内：インド(1)、インドネシア(0)、スリランカ(1)、タイ(1)、中国(1)、パキスタン(1)、ミャンマー(1)、シエラレオーネ(0)、ニカラグア(0)

8．実施体制

主な受入先：筑波国際センター

直轄／委託：直営

研修指導者：天野洋司

研修指導員：藤井俊夫、清治　有

1．コース名（和文）：稲作（アジア諸国）コース

（英文）：Rice Cultivation Course (Asian Countries)

コースコード：J9703281

2．研　修　期　間：平成10年2月23日から平成10年10月23日まで

3．研修目的・背景

継続分と同じ

4．到達目標

継続分と同じ

5．研修対象者・資格要件

継続分と同じ

6．プログラム概要

研修項目・研修方法

研修は以下の項目によって実施され、講義、実習、実験、及び見学によって構成されている。

	講　義	実　習	実　験	見　学	合　計
1．日本の農業	8				8
2．稲作概論	6			10	16
3．気象環境と稲作	2			3	5
4．稲栽培様式	5	4		2	11
5．品種改良	1			1	2
6．栽培	7	32	10	2	51
7．稲生理	12	20	7		39
8．土壌環境	6	8		1	15
9．土壌肥料	4	3	7	1	15
10．作物保護	9	3		2	14
11．水利用と管理	4		3	3	10
12．農業機械	3	1		1	5
13．ポストハーベスト	4	4		2	10
14．種子生産	1			1	2
15．農業経営	9	13		7	29
16．普及技術	11	10		4	25
17．関連技術	10	19		6	35
合　計（%）	102 (34.9)	117 (40.1)	27 (9.2)	46 (15.8)	292 (100)

注1．（　）内の数字は%を示す。

注2．半日を1単位とする。

注3．ジェネラル・オリエンテーション、日本語講座、厚生活動等の単位は含まない。

7．受入実績（当年度、積算）

当　年　度					当年度までの累積		
定　員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回　数	受入人数
9	11	13	10	9	平成8年	2	17

当年度割当国及び受入人数（　）内：インドネシア(1)、フィリピン(1)、タイ(1)、カンボディア(1)、ラオス(0)、ヴィエトナム(0)、ミャンマー(1)、ブータン(1)、バングラデシュ(1)、インド(1)、ネパール(1)、タンザニア(2)（個別受入）

8．実施体制

主な受入先：筑波国際センター

直轄／委託：直営方式

研修指導者：3名

研修指導員：2名

1．コース名（和文）：米生産（仏語）コース

（仏文）：Cours de Production du Riz

コースコード：J9703278

2．研　修　期　間：平成10年2月23日から平成10年10月23日まで

3．コースの目的・背景

継続分と同じ

4．到達目標

継続分と同じ

5．研修対象者・資格要件

継続分と同じ

6．研修項目・研修方法

研修項目	研修方法			合計
	講義	実験・実習	研修旅行・見学	
1．栽培計画	19	69	18	106
2．生育診断法	7	8	0	15
3．生育調節技術	14	8	0	22
4．生育基盤技術	37	56	8	101
1）水田土壌環境	6	8	0	14
2）病害虫	8	6	2	16
3）雑草	1	1	0	2
4）統計分析及びレポート作成	10	35	0	45
5）品種特性	4	3	1	8
6）特殊栽培技術	4	0	2	6
7）その他生産法	4	3	3	10
5．農業普及および経営	10	13	14	37
6．その他	1	3	4	8
合計	88	157	44	289
比率（%）	(30)	(54)	(16)	(100)

注1．（　）内の数字は%を示す。

注2．数字は単位数で、半日を1単位、1日を2単位とした。

注3．オリエンテーション、日本語講座等の43単位は含まない。

7．受入実績（当年度、積算）

当　年　度					当年度までの累積		
定　員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回　数	受入人数
5	7	6	5	6	平成８年	2	13

当年度割当国及び受入人数（　）内：ギニア(1)、コートジボワール(2)、セネガル(1)、ハイティ(1)、ニジェール(1)、モーリタニア(0)、コンゴ(0)

8．実施体制

主な受入先：筑波国際センター

直轄／委託：直営

研修指導者：１名

研修指導員：２名（坂上潤一、小長谷裕宝（※））

研修指導者：２名

※小長谷指導員は稲作（アジア諸国）コースと兼務

1．コース名（和文）：農業機械化Ⅱコース

（英文）：Farm Mechanization II Course

コースコード：J9700050

2．研　修　期　間：平成10年2月16日から平成10年11月13日まで

3．研修目的・背景

継続分と同じ

4．到達目標

継続分と同じ

5．研修対象者・資格要件

継続分と同じ

6．プログラム概要

継続分と同じ

7．受入実績（当年度、積算）

当　年　度					当年度までの累積		
定　員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回　数	受入人数
10	15	20	11	12	平成２年	8	106

当年度割当国及び受入人数（　）内：インドネシア(1)、フィリピン(1)、タイ(1)、バングラデシュ(1)、スリランカ(1)、メキシコ(1)、ブラジル(0)、パラグアイ(0)、エジプト(1)、ウガンダ(0)、タンザニア(1)、象牙海岸(1)、モンゴル(1)、アルジェリア(1)、パレスチナ(1)、ケニア(1)（個別受入）

8．実施体制

主な受入先：筑波国際センター

直轄／委託：直営

研修指導者：--

研修指導員：－

1．コース名（和文）：農業機械設計コース

（英文）：Farm Machinery Design Course

コースコード：J9700276

2．研　修　期　間：平成10年2月9日から平成10年10月23日まで

3．研修目的・背景

継続分と同じ

4．到達目標

1）各種農業機械の機構概要・特性・設計ポイントを知見し設計法を習得する。

2）風車・太陽光電池・乾燥用熱源としての太陽熱など、農業機械に利用できる自然エネルギーの知見を深め、応用法を習得する。

3）農業機械設計に係る金属材料とその熱処理方法・材料力学・作物物性・土壌物性等の関連事項を習得する。

4）各種工作機械・工具を安全・適切に稼動し、また、限られた保有測定機材を活用して、農業機械の性能試験を組立実施する技術を習得する。

5）日本の農業機械製造会社の量産体系や、会社・研究所・大学の研究動向や役割等連携体制を知見・理解する。

6）各自が農機具の設計・試作及びその試作機の性能試験を通し、系統的な農業機械設計手法を習得する。

以上の重点項目について体系的に理論と実際を習得し、応用技術を深める。そして、研修員の自国並びにその任地の地域的背景に根ざし、細部に配慮した適正な農機具を新規に設計・試作あるいは、既存機の改良を行ない、製品化の提供まで遂行できる技術者の育成を目標とする。

5．研修対象者・資格要件

継続分と同じ

6．プログラム概要

研修項目・研修方法

項　　目	講　義	実　験	実　習	研修旅行	合　計
1．農業機械設計のための基礎科目	29	0	51	−	80
2．農業機械の機構概要・設計論	30	0	0	−	30
3．試作機設計・制作・性能評価	0	28	84	−	112
4．その他関連科目	16	11	22	−	49
5．見学・視察	−	−	−	51	51
合　計（単位）	75	39	157	51	322

講　義	実　験	実　習	研修旅行	合　計
23%	12%	49%	16%	100%

注：半日を1単位とする。日本語講座259時間の他、オリエンテーション、テスト、個別面接、開講講式、クエスチョネア作成等の42単位は上記配分表には含まない。

講義、実験・実習、研修旅行の単位配分はおよそ23：61：16となり、実験・実習に重点をおいた研修指導方法をとっている。

7．受入実績（当年度、積算）

当　年　度					当年度までの累積		
定　員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回　数	受入人数
10	14	19	11	11	昭和57年	16	156

当年度割当国及び受入人数（　）内：インドネシア(1)、フィリピン(1)、タイ(1)、中国(1)、ブータン(1)、インド(1)、パキスタン(1)、エジプト(1)、ガーナ(1)、ジンバブエ(1)、アルジェリア(0)、マダガスカル(1)、メキシコ(0)、コスタ・リカ(0)、フィリピン(1)（個別受入）

8．実施体制

主な受入先：筑波国際センター

直轄／委託：直営

研修指導者：1名

研修指導員：4名

1．コース名（和文）：かんがい排水Ⅱコース

（英文）：Irrigation and Drainage Ⅱ Course

コースコード：J9700093

2．研　修　期　間：平成10年２月９日から平成10年11月20日まで

3．コースの目的・背景

継続分と同じ

4．到達目標

継続分と同じ

5．研修対象者・資格要件

継続分と同じ

6．プログラム概要

継続分と同じ

7．受入実績（当年度、積算）

当　年　度					当年度までの累積		
定　員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回　数	受入人数
11	15	20	13	12	平成２年	8	415

当年度割当国及び受入人数（　）内：カンボディア(1)、ヴィエトナム(1)、スリランカ(0)、ラオス(1)、タイ(1)、フィリピン(0)、エティオピア(1)、ガーナ(1)、セネガル(1)、ニジェール(1)、マラウイ(1)、マリ(1)、ドミニカ共和国(1)、パラグアイ(1)、グアテマラ(0)、中国(1)（個別受入）、ギニアビサオ(1)（個別受入）、ラオス(1)（個別受入）、ミャンマー(1)（個別受入）、ルワンダ(1)（個別受入）

8．実施体制

主な受入先：筑波国際センター

直轄／委託：直営

研修指導者：テクニカルアドバイザー１名

研修指導員：２名

1．コース名（和文）：水管理コース

（英文）：Irrigation Water Management Course

コースコード：J9700348

2．研　修　期　間：平成９年５月19日から平成９年11月14日まで

3．コースの目的・背景

1）コースの目的

かんがい排水事業における水管理計画に携わる中堅技術者に、農業用水利施設の計画、設計等に必要な技術、知識の向上をさせるとともに、コンピュータを利用した水理モデルシミュレーション手法による幹線用排水路の効率的な水管理技術を習得させる。

2）背景

開発途上国は、幹線用水路、ダム、頭首工、ポンプ場等の主要構造物の建設に努力を集中し、その設計、施工は外国コンサルタント、建設業者に頼っている場合が多かった。それらは純工学的な視点を重視し水利用、維持、管理等の観点を軽視する傾向であった。ここに近年円滑な用水操作による高い生産性を有する農業を確保するため、かんがい排水用諸施設の農業面での運用すなわち現場での水管理、運転、維持、管理等に適した設計、施工に対応できる技術の習得、普及が強く求められている。

3）設立年度

昭和60年２月

4．到達目標

1）シミュレーション手法による水理解析の方法の習得

2）農業水利施設の設計技術の習得

3）農業水利施設の維持管理技術の習得

上記について講義、実験、実習、演習、および研修旅行等を通して行なう。

5．研修対象者・資格要件

1）自国政府により推薦された者

2）大学卒または同等以上で５年以上の実務経験を有する者

3）農業土木技術者で現在水管理関係の仕事に従事している者

4）年齢は25才から35才までの者

5）英語での研修に支障をきたさない英語力を有する者

6）心身共に健全である者

6．プログラム概要

研修項目・研修方法

研　修　項　目	講　義	実　験	実　習	見学研修旅行	合　計
1．施　設　設　計	16		2	10	28
2．かんがい排水	20		6	10	36
3．水　管　理	24		4	23	51
4．水　理　解　析	6	20	36		62
5．関　連　科　目	9	2	22	4	37
合　計	75	22	70	47	214

（注）１日を２単位とし、オリエンテーション、日本語集中講座、開閉講式は含まれない。

上記の研修項目について、理論を講義で学び、理解と応用力を実験、実習等で養い、総合的な知識や技術を研修旅行に於ける現場見学を通して習得する。

7．受入実績（当年度、積算）

当　年　度					当年度までの累積		
定　員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回　数	受入人数
9	11	17	10	10	昭和60年	13	137

当年度割当国及び受入人数（　）内：カンボディア(1)、ラオス(0)、ミャンマー(1)、フィリピン(1)、スリ・ランカ(1)、タイ(1)、ヴィエトナム(1)、エジプト(1)、コートジボアール(1)、ケニア(1)、メキシコ(1)、中国(2)（個別受入）、フィリピン(1)（個別受入）

8．実施体制

主な受入先：筑波国際センター

直轄／委託：直営

研修指導者：テクニカルアドバイザー１名

研修指導員：２名

1．コース名（和文）：野菜栽培技術普及コース

（英文）：Vegetable Cultivation Technology for Extension Course

コースコード：J9700120

2．研　修　期　間：平成10年2月23日から平成10年9月18日まで

3．コースの目的・背景

1）コースの背景

本コースは昭和44年に設立された「野菜」コースを前身としており、その後、昭和50年より「野菜生産」コース、平成元年より「野菜生産Ⅱ」コースと名称を改め、28回にわたり57カ国より計340名の研修員を受け入れてきた。しかしながら、近年、開発途上国において農業技術を普及することの重要性への認識が高まりつつあることから、本年度よりコース名称を「野菜栽培技術普及」と改めることにより、我が国の進んだ栽培手法及び現地にて実用的である野菜栽培技術を提供するとともに、農業技術普及分野についても理論から普及手法まで幅広く習得できるよう研修カリキュラムを改めることとなった。

2）コースの目的

本コースは、実験・実習を中心に講義、現地研修を通じて、科学的、実用的な野菜栽培に関する知識、技術、そして農業技術の普及に関する知識を提供することにより、これら野菜栽培技術の自国の条件に適したものへの改良、そして普及に貢献できる人材を育成することを目的とする。

4．到達目標

1）日本の野菜生産の現状を把握する

2）野菜の適正栽培技術並びに安定生産技術を習得する

3）技術普及の手法と実践的理論を学ぶ

5．研修対象者・資格要件

1）自国政府により推せんされた者

2）現在野菜園芸に携わる普及員、研究員或いは訓練教官であること

3）大学卒の学歴を有し、3年以上の当該分野の実務経験を有する者

4）英語を十分理解し、書き、話すことの出来る者

5）年齢は25歳から40歳までの者

6）軍籍にない者

6．研修項目・研修方法

	講　義	実験・実習	研修旅行	合　計
1．農　業　総　論	10	5	9	24
2．野　菜　栽　培　法				
(1)各 科 野 菜 の 栽 培	12	39	11	62
(2)栽　培　技　術				
①育　苗	4	3	6	13
②肥培管理・生育診断	12	18	4	34
③病 害 虫 防 除	7	8	3	18
④栽 培 試 験 法	5	24	2	31
4．農　業　普　及	7	3	15	25
5．個　別　課　題	0	32	0	32
6．そ　の　他	24	14	0	38
合　計	81	146	50	277
割　合	29%	53%	18%	100%

（注）１日を２単位とし、オリエンテーション、エバリュエーション等に係わる単位は表中に含まれない。研修旅行には８単位の農家実習を含む。

上記の研修項目について、理論を講義で学び、理解と応用力を実験・実習で養いかつそれらを実践的な知識、技術とするために研修旅行を実施する。

講義：実験・実習：研修旅行の割合はほぼ３：５：２の配分とし、実験・実習に重点をおいた研修指導法をとる。

7．受入実績（当年度、積算）

当　年　度					当年度までの累積		
定　員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回　数	受入人数
9	12	17	10	9	平成２年	8※	93

※野菜採種コースからの累計

当年度割当国及び受入人数（　）内：マレイシア(1)、タイ(1)、ラオス(1)、中国(1)、バングラデシュ(1)、パキスタン(1)、スリランカ(1)、イラン(0)、エジプト(1)、モロッコ(0)、レソト(1)、ニカラグア(0)、ラオス(1)（個別受入）、パラグアイ(1)（個別受入）、ルワンダ(1)（個別受入）

8．実施体制

主な受入先：筑波国際センター

直轄／委託：直営

研修指導者：3名

研修指導員：5名

1．コース名（和文）：（和文）野菜採種コース

（英文）：（英文）Vegetable Seed Production Course

コースコード：J9700292

2．研　修　期　間：平成10年２月９日から平成10年11月20日まで

3．研修目的・背景

継続分と同じ

4．到達目標

継続分と同じ

5．研修対象者・資格要件

継続分と同じ

6．プログラム概要

研修項目・研修方法

項目／方法	講義	実験・実習	研修旅行	合計
1．農業総論・特論	10（単位）	－（単位）	13（単位）	23（単位）
2．栽培総論	13	4	8	25
3．採種栽培	24	58	21	103
4．種子技術	15	17	10	42
5．品種改良	14	32	15	61
6．個別実験	－	90	－	90
合計	76	201	67	344
割合	22%	58%	20%	100%

（注）１日を２単位とし、オリエンテーション等の22単位、日本語の20単位、エバリュエーション３単位は表中には含まれない。研修旅行には８単位の現場実習と10単位の農家実習を含む。

上記の研修項目について理論を講義で学び、理解と応用力を実験実習で養いかつそれらを実践的な知識・技術とするために研修旅行を実施する。

講義：実験実習：研修旅行の割合はおよそ１：３：１の配分とし、実験実習に重点をおいた研修指導法をとる。

個別実験は選択科目として位置付け、研修員の自主性を強化しつつ応用技術、特殊技術の習得を目的とする。

7．受入実績（当年度、積算）

当　年　度					当年度までの累積		
定　員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回　数	受入人数
9	13	19	12	9	昭和58年	15	154

当年度割当国及び受入人数（　）内：フィリピン(1)、タイ(1)、中国(1)、ミャンマー(1)、バングラデシュ(0)、ジョルダン(1)、スリランカ(1)、ケニア(1)、エジプト(1)、ボリヴィア(0)、パレスチナ(1)、トルコ(0)、アルゼンティン(0)

8．実施体制

主な受入先：筑波国際センター

直轄／委託：直営

研修指導者：2名

研修指導員：5名

1．コース名（和文）：農業機械評価試験コース

（英文）：Farm Machinery Testing Course

コースコード：J9700146

2．研　修　期　間：平成10年3月23日から平成10年6月26日まで

3．研修目的・背景

継続分と同じ

4．到達目標

継続分と同じ

5．研修対象者・資格要件

継続分と同じ

6．プログラム概要

研修項目・研修方法

項目 月	講　　義	実　　習	見　　学	そ　の　他
3				一般オリエンテーション (10) 日本語研修 (2)
				12
4	パソコンの使用法 (2) 農業機械評価試験制度 (2) 生研機構の概要 (1) 日本の農業機械化の概要(1) 播種機施肥機 (2) 農業機械先端技術の概要(2) 園芸畜産機械の概要 (2) 稲作、畑作機械の概要 (2)	パソコンの使用法 (2) 圃場試験法 (2) 計測法（ストレンゲージ）(1)	東北方面研修旅行 山形大学 (6) 丸山製作所 (4)	日本語研修 (10) 移動・歓迎会 (4/13) コースオリエンテーション(2) 個別面接 (2)
	14	5	10	14
5	乾燥、貯蔵 (2) 附属農場の概要と実習 (2) 防除機試験法・風量測定(2) 田植機の構造と評価試験(2) 動力測定法 (4) トラクタの構造と評価試験(6)	計測法（ストレンゲージ）(2) 乾燥、貯蔵 (2) 附属農場の概要と実習 (2) 防除機試験法、風量測定(2) 田植機の構造の評価試験(2) 動力測定法 (4) トラクタの構造と評価試験(6)	農林水産省、新農林社 (2) 広島方面研修旅行 (4) 佐竹製作所	レポート作成 (2) カントリーレポート発表会(2) 大宮市 (2) 厚生活動 (2)
	18	20	6	8
6	安全フレームの評価試験(4) 脱穀機の構造、評価試験(2) ストレンゲージの使用法(2) 刈取機、収穫機の構造と評価試験(2) 計測器の使用法 (2)	安全フレームの評価試験(4) 脱穀機の構造、評価試験(2) ストレンゲージの使用法(2) 刈取機、収穫機の構造と評価試験(2) 計測器の使用法 (2)	マキ製作所 (2) 畜産農家 (2) 共和電業 (2) クボタ (2) モニター農家 (2) 北海道研修旅行 (7) 十勝農試、北海道大学	個別面接 (2) 閉講式（6月23日）
	12	12	17	2
合計	44	27	33	24
備考	1）研修期間：2.4カ月　2）単位数の1単位は半日を示す。　3）日本語講習期間：3月24日～31日まで（6日間）			

7．受入実績（当年度、積算）

当年度					当年度までの累積		
定　員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回　数	受入人数
10	13	17	9	8	平成２年	8	102

当年度割当国及び受入人数（　）内：中国(1)、インドネシア(1)、大韓民国(0)、マレイシア(1)、スリ・ランカ(1)、エジプト(1)、コートジボアール(0)、タンザニア(1)、ガーナ(1)、アルジェリア(0)、メキシコ(1)、パラグアイ(0)、ブラジル(0)、インドネシア(1)（個別受入）

8．実施体制

主な受入先：生物系特定産業技術研究推進機構（生研機構）

直轄／委託：委託（委託先：生物系特定産業技術研究推進機構（生研機構））

研修指導者：なし

研修指導員：石田正二

1．コース名（和文）：植物遺伝資源コース

（英文）：Plant Genetic Resources Course

コースコード：J9700275

2．研　修　期　間：平成９年５月５日から平成９年10月31日まで

3．研修目的・背景

1）コースの目的

開発途上国における植物遺伝資源分野の若手研究者に対して、我が国における最新技術、研究成果を紹介するとともに専門的な個別研修を実施することにより、同分野の研究者の育成を図ることを目的とする。

2）コースの背景

現在、開発途上国の多くが直面している食糧問題解決の基本となる、作物育種素材の保存と開発方策の強化及び農業の近代化にともなう植物遺伝資源の喪失を防ぐため、その保存管理体制が世界的規模で確立されることが望まれている。国際植物遺伝資源理事会（IBPGR、現国際植物遺伝資源研究所、IPGRI）は、開発途上国における当該分野の強化を目的に、1981年日本に対し、アジア・太平洋地区の開発途上国を対象とした植物遺伝資源保存に関する研修を行うことを要請した。これを受け、国際協力事業団と農林水産省農林水産技術会議事務局との間で研修コース開設について検討がなされ、1982年に農業技術研究所を主な受入機関として本研修コースが開始され、その後機構改革により農業生物資源研究所に引き継がれた。

平成３年度からは研修期間を６ケ月間に延長し、日本語集中講習を２週間加えたほか、研究成果のまとめができるよう、研修ニーズに即した専門（個別）研修を拡充することとした。

4．到達目標

研修員が研修期間終了までに、次の知識・技術を習得すること。

1）世界的及び地域的規模における植物遺伝資源保存に係わる現在の動向についての総合的知識

2）組織培養及び超低温保存を含む種子或いは栄養器官の保存技術

3）植物遺伝資源についての情報管理の基礎技術

4）作物育種との関連における植物遺伝資源収集・保存の理解

5）研修員の自国での活動と植物遺伝資源にかかる国際協力の理解

5．研修対象者・資格要件

1）自国政府からの推薦を受けた者であること。

2）大学卒業者又は同等の資格を有していること。

3）植物遺伝資源分野の研究者で3年以上の経験を有していること。

4）25才以上35才以下。

5）研究に必要十分な英語力を有していること。

6）心身ともに健康であること（女性の場合は妊娠していないこと）。

6．プログラム概要

1）研修項目

講　　義　基礎科目　概　論　植物遺伝資源管理の基礎　植物遺伝資源の保存方法　植物遺伝資源の管理　遺伝資源植物の防疫　植物遺伝資源の作出・利用　植物種類別遺伝資源の保存・評価・利用

実　　習　研修員は下記の分野からテーマを専攻し、約15週間にわたり当分野の基礎的な理論を学ぶとともに実際的な技術を習得する。

① 遺伝資源の同定

② 〃 評価

③ 〃 保存

④ 〃 利用

⑤ 〃 管理

見　　学　① 農業生物資源研究所の関連研究室、ジーンバンク関連施設及び放射線育種場

② 国公立の農業試験研究機関

③ 植物遺伝資源関係の大学及び付属研究機関

④ 植物遺伝資源関係の施設

⑤ 民間の関係研究機関

2）研修方法

講　　義　　：7%

実　　習　　：14%

研修旅行・見学：17%

課題研究　　：61%

そ の 他（討論・カントリーレポート発表）

：1%

3）スケジュール

オリエンテーション：9．5．6～9．5．10

日本語研修：9．5．13～9．5．31

集団研修：9．5．15～9．7．21

7．受入実績（当年度、積算）

当年度					当年度までの累積		
定員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回数	受入人数
6	8	6	5	6	昭和57年	15	127

※平成5年度は中断

当年度割当国及び受入人数（　）内：インドネシア(0)、インド(1)、パキスタン(2)、アルジェリア(0)、ケニア(1)、アルゼンティン(1)、コスタ・リカ(1)、エクアドル(0)

8．実施体制

主な受入先：農林水産省農業生物資源研究所

直轄／委託：直轄

研修指導者：なし

研修監理員：斉藤　明夫

1．コース名（和文）：農業普及指導者Ⅱコース

（英文）：AGRICULTURAL EXTENSION SERVICE FOR LEADER Ⅱ Course

コースコード：J9700008

2．研　修　期　間：平成9年5月6日から平成9年7月25日まで

3．コースの目的・背景

1）コースの目的

農業普及事業において指導的役割を担う者を対象に、日本を中心とする農業改良普及事業の効果的な実施のための技術・知識の向上を図ることで、自国での農業改良普及事業の推進に寄与する。

2）コースの背景

農業開発を進めるうえで農業普及の果たす役割は大きいが、一般に開発途上国においては普及事業が制度的にも内容的にも整備されておらず、農業普及関係の指導者が質量ともに充分であるとはいえない。このような状況を改善するために昭和36年（1961年）から「農業普及コース」が実施され人材の養成にあたってきたが、平成2年度から開発途上国側のニーズの変化に対応すべく大幅な見直しが行われ、「農業普及指導者Ⅱコース」として新たに実施される運びとなった。

4．到達目標

1）日本の農業改良普及事業とその背景から、現在の日本の農業改良普及事業が形成された過程を把握する。

2）日本における農業改良普及事業の運営管理の実情の把握を通じて、自国の農業普及事業との相違点を指摘できる。

3）日本の農業改良普及事業の進め方（主な普及手段や普及活動の組み立て法）の理解を通じて、普及指導者として自国の普及職員を指導するのに必要な方策を現地で提言できる。

4）農業改良普及事業の中心となる普及職員の養成や訓練の方法の理解を通じて、それらの手法を自国に適用できる。

5．研修対象者・資格要件

1）所定の手続により、割当国政府より推薦された者。

2）普及事業に従事している者。普及員の教育に携わっている者。普及行政を担当している者。共に5年以上の経験を有すること。

3）学士または同等の技術的資質を有する者。

4）十分な英語能力を有する者。

5）50才以下の者。

6）身体的・精神的に健全である者（妊婦の参加は認められない）。

6．プログラム概要

1）研修項目

(1)普及事業の背景

① 日本の農業、農家、農村と農業統計

② 日本の農業指導の歴史

③ 日本の農地改革から農業構造の改善

④ 主な農業政策と日本の行政組織

⑤ 日本の農業協同組合

(2)農業改良普及事業の概要

① 世界の普及事業

② 農業改良助長法

③ 日本の普及組織と普及職員

④ 普及事業に必要な経費と主要事業

⑤ 青少年育成事業と生活改善普及事業

⑥ 試験研究機関と普及事業との関連

⑦ 関係機関との連携

⑧ 普及事業が抱える当面の課題

(3)普及活動の進め方

① 普及活動の原理と活動方式

② いろいろな普及手段とその分類

③ 個別指導と面接法

④ 集団指導と集団の育成

⑤ 演示法と展示圃の作り方

⑥ その他の視聴覚的普及手段

⑦ 普及情報の収集と管理

⑧ 情報活動の実際

⑨ 普及活動の構成と普及計画の作り方

(4)普及職員の養成と訓練

① 普及職員像と研修企画

② 養成機関や研修体制の整備

③ 研修カリキュラムの編成法

④ 有効な研修手法

⑤ 研修評価法

⑥ 専門技術員の機能と研修

(5)カントリーレポート

2）研修方法

講　　義　　：27%

演　　習　　：26%

研修旅行・見学：30%

課題研究　　：0%

その他（討論・カントリーレポート発表）

：17%

3）スケジュール

オリエンテーション：9. 5. 7~9. 5. 10

日 本 語 研 修：－

集 団 研 修：9. 5. 12~9. 7. 23

当年度					当年度までの累積		
定員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回数	受入人数
15	20	21	15	15	平成2年	8	138

7．受入実績（当年度、積算）

当年度割当国及び受入人数（　）内：インドネシア(1)、マレイシア(0)、フィリピン(1)、中国(1)、バングラデシュ(1)、インド(1)、スリランカ(2)、モンゴル(1)、パプアニューギニア(1)、エジプト(1)、モロッコ(0)、パレスチナ(1)、ケニア(1)、ウガンダ(1)、タンザニア(1)、カーボ・ヴェルデ(0)、メキシコ(0)、コロンビア(0)、ホンジュラス(1)、ガイアナ(0)、タンザニア(1)（個別受入）、ケニア(1)（個別受入）

8．実施体制

主な受入先：㈶全国農業改良普及協会

直轄／委託：㈶全国農業改良普及協会

研修指導者：なし

研修指導員：田村悦次郎・橋本裕子

1．コース名（和文）：農地水資源開発Ⅱコース

（英文）：Agricultural Land and Water Resources Development II Course

コースコード：J9700159

2．研　修　期　間：平成9年5月27日から平成9年7月20日まで

3．研修目的・背景

1）コースの目的

水資源開発及びかんがい排水分野において、開発途上国の技術者を対象に、農業プロジェクトの計画、施工、維持管理等の技術の向上を図り、研修員が自国においてより一層の指導力を発揮できるよう協力することを目的とする。

本目的を達成するために、本研修コースでは、日本における農業の現状・背景及びその施策、農業農村整備事業の計画、設計・施工、維持管理に関する技術並びに日本の海外農業農村開発援助等の内容・手法等について技術移転を行うものである。

2）設立年度及び経緯

昭和51（1976）年度に「農地水資源開発」コースとして開設され昭和53（1978）年度は休止したが、それ以外は継続して研修コースを実施してきている。平成5（1993）年度には研修コース内容の一部見直しを行い、同年「農地水資源開発Ⅱ」と改称して実施してきた。

4．到達目標

1）世界各国の農地水資源開発事業、かんがい排水事業を理解させる。

2）日本の土地改良事業及びその制度を理解させる。

3）土地改良事業に関する調査法、計画手法を理解させる。

4）農村総合整備の考え方、プロジェクトの経済評価手法を理解させる。

5）水理学の応用、地下水資源の控索利用等について理解させる。

6）畑地かんがい、農地造成、ダム等に関する計画設計手法等を理解させる。

7）圃場整備の在り方、末端水管理の実際及び農民組織とその活動内容について理解させる。

5．研修対象者・資格要件

1）正式手続により応募国政府から推薦された者であること。

2）現在農業工学分野（かんがい排水、農業農村開発など）の職務に従事し、この分野で10年以上の実務経験を有する者。

3）年齢は45才以下であること。

4）大学卒業程度の学歴を有する者。

5）英語での研修に支障をきたさない語学力を有する者。

6）研修の履修に必要にして十分な健康者であること。但し、妊婦は適格者として認められない。

6．プログラム概要

1）研修項目

講　　義　日本の農業農村整備事業の概要、日本の海外農業農村開発協力の概要、農業農村開発のための調査・計画手法、農業農村整備事業の計画・施工、水利施設の計画・設計・施工、農業水利施設の維持管理手法と組織、海外の事例研究

見　　学　農地防災事業、土地改良区、大規模畑地かんがい事業、農産加工・流通センター、農協、国立研究所、ポンプ技術、リモートセンシング、土木施工技術等

2）研修方法

講　　義　　：47%

実　　習　　：なし

研修旅行・見学：41%

課題研究　　：なし

そ の 他（討論ほか）：12%

3）スケジュール

オリエンテーション：9．5．29～9．5．31

日 本 語 研 修：－

集 団 研 修：9．6．2～9．7．18

7．受入実績（当年度、積算）

当　年　度					当年度までの累積		
定　員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回　数	受入人数
16	20	29	19	17	平成５年	5	95

当年度割当国及び受入人数（　）内：インドネシア(1)、マレイシア(1)、フィリピン(1)、タイ(1)、カンボディア(1)、ヴィエトナム(1)、中国(1)、バングラデシュ(1)、スリランカ(1)、ドミニカ共和国(1)、メキシコ(1)、アルゼンティン(0)、エジプト(0)、モロッコ(1)、エティオピア(1)、ケニア(1)、タンザニア(1)、象牙海岸(1)、キューバ(1)、アルジェリア(0)、ホンデュラス(1)（個別受入）、インドネシア(1)（個別受入）、タイ(1)（個別受入）

8．実施体制

主な受入先：農林水産省

直轄／委託：委託(委託先：㈶日本農業土木総合研究所)

研修指導者：なし

研修監理員：日野豊子、山本孝昭

1．コース名（和文）：農家生活水準向上女性指導者コース

（英文）：Women Leaders of Farm Household Development Course

コースコード：J9700120

2．研　修　期　間：平成９年８月12日から平成９年10月25日まで

3．コースの目的・背景

1）コースの目的

開発途上国の農村女性の指導訓練に携わる政府系職員（国、州、県）に対し、農産物等の地域諸資源の有効活用及び人材の育成方法等に関し、我が国において今日まで蓄積されてきた農村女性による地域振興及び農家生活向上に関する知識・技術を提供することにより、各国の農村女性の指導訓練についての企画立案及び普及指導の効果的な推進に寄与することを目的とする。

2）コースの背景

開発途上国の大半は農業国であり、人口の60％～80％は農村に居住している。これら農村部に居住する農業者の多くは栄養状態の改善や食料の安定確保等の問題を抱えている。この中で農村女性は、生活と生産の両面で重要な役割を担っているが、とりわけ生活面では旧来からの習慣を受けつぎ、生活水準が依然として低い農村では、その改善が課題となっている。

近年、開発途上国が経済開発を促進するためには、農村女性の能力と地位の向上を通じて農村の生活水準を高めることが必要であることが国際的にも認識されるに至っている。

本コースは、1980年から1988年までに14カ国から73名の研修員を受け入れた「生活改善普及コース」を対象国の研修ニーズを反映させ、一層発展させたコースであり、1989年から1996年まで25カ国98名を受け入れている。生活水準向上に係わる知識・技術の紹介に重点をおき、生活問題を改善するための集団育成方法を紹介するなど、より実践的な研修コースとして設定したものである。

4．到達目標

1）各国における農村女性の能力開発に必要な指導訓練のための企画・立案、実施の専門技術及び関連知識等を習得する。

2）農家生活水準向上のための技術、主として農産物の加工技術の原理を習得し、自国での活用を図れるようにする。

3）経済開発を促進するためその基盤となる農村生活の向上と、人材育成の重要性を理解する。

5．研修対象者・資格要件

1）農村女性や農業改良普及員の指導及び研修の企画・実施を通じて農家生活水準の改善のための女

性の能力開発に携わっている人

2）女性

3）原則として45才以下の者

4）十分な英語能力を有する者

5）身体的、精神的に健全であって妊娠していない者

6）軍籍にない者

6．プログラム概要

1）研修項目

(1)生活向上のための農村政策

① 農林水産省の役割

a．農林水産省の組織、都道府県、市町村との連携

b．日本の農業・農村の現状と課題

c．普及事業のしくみと生活関係普及施策の概要

② 日本の農家と農家生活の発展過程

a．農家生活の向上と普及の取り組み

・生活技術の変遷

・農村整備事業

・農地改革

b．農協の役割と活動

・農協の組織と地域における活動

③ 農村生活研究の現状

④ 日本における農山漁村の女性対策

⑤ 日本における農山漁村の高齢化対策

(2)農業・農村生活向上のための課題と地域での取り組み

① 健康的な食生活指針と食生活改善

a．健康的な食生活とは

b．食改善のための課題と対策

（ポスター制作）

c．自給計画と自給菜園の実際

d．農産物加工の要点

② 生活の計画的な経営能力の向上

a．生活設計の基本的な考え方

b．家計簿記帳

c．家族経営協定

③　農村女性を核とした地域活性化事例研究

a．農村女性による起業活動

・地域特産品の開発

・販売戦略

・地域の支援体制

b．地域ビジョンづくりのための集落環境点検の手法

④農作業に関する労働衛生

（農薬の安全使用含む）

⑤各国における農村生活の現状と課題

（カントリーレポートの発表と意見交換）

(3)農村生活向上のための指導者育成

①　ニーズ・問題点の把握と解決手法

a．農村の生活向上と女性・農村女性とWID

b．ジェンダー分析手法による視点

c．PCM手法による課題の設定

②　人材育成

a．普及員の育成、研修

b．グループ育成の手法

・集団指導の進め方

c．グループリーダーの育成

・リーダーの育成手法

d．組織化支援による農村女性活動の活性化

・生活改善グループの活動

・農村女性の組織と活動

③　日本における家族計画の推進

④　各国における農家生活向上のための方策に関するレポートの作成、発表と意見交換

7．受入実績（当年度、積算）

当　年　度					当年度までの累積		
定　員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回　数	受入人数
12	17	16	14	12	平成元年	9	110

当年度割当国及び受入人数（　）内：インドネシア(0)、マレイシア(1)、フィリピン(1)、タイ(1)、カンボディア(0)、バングラデシュ(1)、フィジー(1)、パプア・ニューギニア(1)、パラグアイ(0)、シリア(1)、ガーナ(1)、ケニア(1)、南アフリカ(0)、ウガンダ(1)、セントルシア(1)、中央アフリカ(1)、赤道ギニア(0)、タイ(1)（個別受入）

8．実施体制

主な受入先：(社)農山漁村女性・生活活動支援協会

直轄／委託：委託

1．コース名（和文）：農業・農村開発環境保全コース

（英文）：Agricultural and Rural Development with Environmental Conservation Course

コースコード：J9700474

2．研　修　期　間：平成９年９月２日～平成９年11月22日まで

3．研修目的・背景

本コースは、農業・農村開発分野において、開発途上国の専門技術者を対象に環境を配慮した農業・農村開発プロジェクトに係る調査、計画、設計、施工、維持管理等の技術の向上を図り、研修員が自国においてより一層の指導力を発揮できるよう技術移転を行うことを目的としている。

4．到達目標

1）農業・農村開発において、環境保全を考慮した技術、方法論等を理解できる。

2）農業・農村開発プロジェクトに係る調査から実施、維持管理に至る一連について環境を配慮した概念や政策を適用できる。

3）環境保全を考慮した農業・農村開発プロジェクトを実行できる。

4）日本の農村環境の状況について理解できる。

5．研修対象者・資格要件

1）正式手続きにより応募国政府から推せんされたものであること。

2）現在、農業（工学）分野の職務に従事し、かつ、かんがい排水分野あるいは農業・農村開発分野において７年以上の実務経験を有する者。

3）年令は45才以下であること。

4）大学卒の者あるいは、同等以上の資格を有する者。

5）英語での研修に支障をきたさない語学力を有する者。

6）研修の履修に必要にして十分に健康者であること。但し、姓娠している者は選考の対象としない。

6．プログラム概要

1）研修内安

(1) 講　　義

講義は事前にテキストを用意し、これに基づいて進める。科目によってはビデオ、OHP、スラ

イド等を使用し、一層理解を深めるよう努力する。

主な講義内容は以下の通り。

① 日本における農業・農村開発について

② 環境問題と農業・農村開発協力について

③ 環境保全に関連した技術について

④ 農村環境の整備・保全について

⑤ 事例研究（国内・国外）

(2) 実習（水質分析実習）

講義および現地視察で得られた知識をもとに、実習を通して実務への適用を修得する。

(3) 現地視察（スタディーツアー）

講義で得られた知識をもとに、実務又は、実施されている事業を通じて実務への応用を深める。日帰り、あるいは、数日間にわたり、国内の事業地区や研究所等を訪れ、実施されている事業や研究を通じて実務への応用を深める。スタディーツアーのテーマは以下の通り。

① リモートセンシング技術

② 作物栽培技術

③ ラバーダム

④ 太陽光発電

⑤ 農業・農村開発環境保全関係研究施設の訪問（農業工学研究所、国際農林水産業研究センター）

⑥ 水管理、環境を考慮した総合地域、水管理組織（近畿農政局管内）

⑦ 農地防災事業、水環境整備事業、土地改良区（九州農政局管内）

(4) そ の 他

① カントリーレポート発表

カントリーレポートについては報告会を2日間実施し、発表内容に基づく討論を行い問題点対処手法等ついて検討する。

② ファイナルレポート発表

③ シンポジウムへの参加

④ 討論会

2）研修方法

(1) 講　　義	50単位45科目（ただし、1単位は2.5時間）	
(2) 事例研究	5単位 5科目（	同　上　）
(3) 実　　習（水質管理）	2単位 1ケ所（	同　上　）

(4) 現地視察

(日帰りスタディーツアー)　　7単位 4ケ所（ただし、1単位は半日）

(5) 現地視察

(スタディーツアー)　　23単位 3回 （　同　上　）

(6) カントリーレポート発表　　4単位 （　同　上　）

(7) 討 論 会　　2単位 （　同　上　）

(8) ファイナルレポート発表　　2単位 （　同　上　）

⑨ セレモニー　　2単位 （ただし、1単位は半日）

(開講式および閉講式)

7．受入実績（当年度、積算）

当年度					当年度までの累計		
定　員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回　数	受入人数
15	22	32	19	15	平成2年	8	121

当年度割当国及び受入人数（　）内：ブルキナ・ファソ(0)、チャド(1)、チリ(1)、コートジボアール(0)、エジプト(1)、エルサルヴァドル(1)、インドネシア(1)、ケニア(1)、レバノン(1)、マダガスカル(1)、メキシコ(1)、モロッコ(1)、ニカラグア(0)、パナマ(1)、フィリピン(1)、サントメ・プリンシペ(1)、スリランカ(0)、タイ(1)、トルコ(1)、南アフリカ共和国(0)、パラグアイ(0)、ウルグアイ(0)、カンボディア(1)（個別受入）、メキシコ(1)（個別受入）、タンザニア(1)（個別受入）

8．実施体制

主な受入先：農林水産省　構造改善局、経済局

直轄／委託：委託（委託先：(財)日本農業土木総合研究所）

研修監理員：2名（梶山佳代子、足立純子）

1．コース名（和文）：米の収穫後処理コース

（英文）：Post-Harvest Rice Processing Course

コースコード：J9700514

2．研　修　期　間：平成９年８月28日から平成９年11月18日まで

3．コースの目的・背景

米の生産は、アジア・アフリカ・南アメリカの多くの米生産国において着実に増加しており、いくつかの国においては自給自足の段階に達している。しかしながら、収穫の全てが消費されている訳ではない。米の収穫後処理によるロスは重大な問題である。この様な状態の改善のみならず、生産物の効果的利用のために、米の収穫後処理技術は非常に重要な技術となっている。

以上の観点から、本コースは途上国における米の収穫から流通に至る様々な技術分野における人材の育成を通じて、途上国における技術開発とその普及を図ることを目的とする。つまり、日本における米収穫後の籾処理、すなわち籾乾燥、籾摺米の格付検査、貯蔵及び精米、精油等の処理加工技術に関する知識情報を提供することにより、研修員が自国において当該分野の行政面の企画・立案により一層の指導力を発揮できること、また、進んだ技術の普及、及び効果的な処理の向上、品質低下・量的なロスの防止に貢献することを目的とする。

4．到達目標

1）日本における米の生産、流通に関する組織体制と活動内容について理解する。

2）米の収穫後処理技術の各段階における手段、方法を習得する。

3）米の格付検査と精米機とその関連装置及び大型精米における一連の処理・計測方法について習得する。

4）米の副産物の利用について理解する。

5）米の処理・加工施設の企画設計、運営について理解する。

5．研修対象者・資格要件

1）正式手続により応募国政府から推薦された者であること。

2）米のポストハーベストに従事している政府や公共機関の技官。

3）大学や短大の講師や教授を除く。

4）大学卒もしくは同等の学歴。

5）年令は45才以下であること。

6）英語での研修に支障をきたさない語学力を有する者。

7）研修の履歴に必要にして十分な健康者であること（但し、妊婦は適格者として認められない）。

6．プログラム概要

研修項目・研修方法

	講　義	実　習	見　学	合　計
1．一般知識及び日本の紹介	9	−	9	18
2．収穫・脱穀・乾燥・貯蔵・梱包	9	5	1	15
3．精米機・精米施設・選別機等	14	1.5	2	17.5
4．加工	5	2	2	9
5．検査・品質管理	9	0.5	5	14.5
合計（単位）	46	9	19	74

注：半日を1単位とする。オリエンテーション、カントリーレポートの発表及び質疑討論、グループディスカッション、個別面接、開閉講式、クエスチョネア作成等は上記配分表には含まない。

7．受入実績（当年度、積算）

当　年　度					当年度までの累積		
定　員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回　数	受入人数
10	13	15	11	11	平成5年	5	349

当年度割当国及び受入人数（　）内：インドネシア(1)、マレイシア(0)、フィリピン(1)、タイ(1)、ヴィエトナム(1)、ミャンマー(1)、中国(1)、ネパール(1)、スリ・ランカ(1)、ブラジル(1)、ケニア(1)、象牙海岸(1)、セネガル(0)、ナイジェリア(1)（個別受入）、フィリピン(1)（個別受入）

8．実施体制

主な受入先：日本穀物検定協会

直轄／委託：委託

研修指導者：1名（瀬尾康久）

研修指導員：なし

研修監理員：1名（豊福親慶）

1．コース名（和文）：農業統計情報システムコース

（英文）：Statistical Information System for Agriculture Course

コースコード：J9700568

2．研　修　期　間：平成９年７月８日から平成９年９月21日まで

3．コースの目的・背景

1）目的

この研修は、調査設計に必要な統計調査の知識と技術を習得させるとともに、コンピュータを利用した基礎的な統計データの処理及び統計分析の演習を行うことにより、参加国の農業統計の改善に寄与することを目的としている。

2）背景

農業政策の推進には、信頼性の高い統計情報の整備が必要不可欠であり、また、コンピューターによる情報処理は農業統計調査の設計、集計、公表のための有力な手段となっている。本コースは、開発途上国においてもこのような認識が高まり、農業・農村に関わる統計調査の設計とコンピューターの利用についての体系的な知識が強く求められていることから実施するものである。

この「農業統計情報システムコース」は、日本政府の海外技術協力の一環として国際協力事業団（JICA）が開発途上国の政府職員を対象に実施するものであり、これまで実施してきた「農林統計コース」、特設「農業統計情報システムコース」に相当するものである。

4．到達目標

1）農業統計の重要な役割を理解する。

2）農業センサス概念を理解する。

3）標本調査の基礎理論を理解する。

4）標本調査について、設計から統計表の作成までの全過程を理解するとともに、基本的な農業統計の設計ができるようになる。

5）パソコンを用いて統計データの処理ができるようになる。

5．研修対象者・資格要件

1）所定の手続きにより、割当国政府より推薦された者。

2）農業（林業、水産業は除く）統計の企画設計・管理に携わる政府職員であること。

3）大学卒業又は同等の学力を有する者。

4）原則として40歳以下の者。

5）十分な英語能力を有する者。

6）研修を実施するうえで、肉体的・精神的にも健康である者。ただし、妊娠中の女性を除く。

6．プログラム概要

研修項目・研修方法

研修内容	講義 (時間数)	演習 (時間数)	現地研修 (日数)
1）表敬、オリエンテーション	2		
2）カントリー・レポートの発表	15		
3）農業統計の基礎知識			
・日本農業の概要	3		
・世界農業の概要	2		
・農業政策の展開と統計の役割	3		
・農業統制の概要	3		
・現地研修（日本の農業・農村の実態把握）			3
4）日本の農業統計の概要			
・日本の統計行政	2		
・日本の農業統制の概要と調査組織	3		
5）農業センサス			
・日本の農業センサス	5		
・農業センサス（海外における適正技術）	5		
6）標本調査の基礎理論	20		
7）標本調査の応用と分析			
（コンピューターによる演習を含む）		40	
8）標本調査の仕組みと実習			
・サンプルセンサス	10		
・現地研修（サンプルセンサス）			3
・作物調査（面積）	5		
・作物調査（作況）	5		
・作物調査（海外における適正技術）	5		
・現地研修（生産量統計調査）			5
・被害調査	3		
・環境保全型農業調査	2		
・畜産調査	5		
・経営統計調査	5		
・流通消費統計調査	5		
・市場見学			1
9）その他			
・現地研修（リモートセンシング技術、農業統計データベース等）			1
・農業統計と国際協力	2		
・研修の成果と自国における応用	10		

7．受入実績（当年度、積算）

当　年　度					当年度までの累積		
定　員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回　数	受入人数
8	13	21	12	13	平成９年	1※	13

※一般特設コースとしての実施開始は平成２年度

当年度割当国及び受入人数（　）内：インドネシア(1)、カンボディア(1)、中国(1)、ミャンマー(1)、フィリピン(1)、スリランカ(1)、西サモア(1)、パラグアイ(1)、エジプト(1)、シリア(1)、トルコ(1)、アルバニア(1)、パレスチナ(1)

8．実施体制

主な受入先：全国農林統計協会連合会

直轄／委託：委託（委託先：全国農林統計協会連合会）

研修指導者：なし

研修監理員：石田正二

1．コース名（和文）：カンボジア・農村開発コース

（英文）：Rural Development for the Kingdom of Cambodia

2．研　修　期　間：平成９年９月25日から平成９年10月24日まで

3．コースの目的・背景

カンボディアは、20年を超える内戦により社会・経済は大きく疲弊した。この国の産業の中心となっている農業も大きく荒廃し、政治の混乱や財政難、撤去困難な地雷の撤去の遅れもあって、その復興がなかなか進まない現状にある。農村の再建はこの国の経済再生の基礎となるものであり、農民の貧困からの救済は急務となっている。このような状況を早急にしかも効率的に改善するためには、農村の再建に取り組む行政官に対して、わが国の戦後の農村の発展プロセスを学ばせ、同国の農村復興の企画・立案に役立たせることが重要となった。

4．到達目標

わが国の農村の歴史的な発展のプロセスを具体的に理解させ、わが国とカンボディアの農村の現状の乖離を乗りこえ、カンボディアの農村の復興に必要な施策の企画・立案に際して、指導的な役割を果たせるようになる。

5．研修対象者・資格要件

1）農村開発または農業開発の実務経験が５年以上あり、政府の推せんを受けた者（但し、医師、保健関係者を除く）

2）英語のできる者

3）30～45歳の者

6．プログラム概要

研修項目

1）講義

日本の農村開発史

戦後日本の構造改善事業

農村における農業改良普及員の役割

農村における女性の役割

農村開発における農民参加と行政の役割

農業協同組合の役割

農地の開発と整備

灌漑の整備

小規模灌漑について

2）見学

農業改良普及員の活動（つくば地域農業改良普及センター）

農地の管理と維持－小規模灌漑の実際（境土地改良事務所）

農産物の流通（水戸公設地方卸売市場）

農業者の教育（鯉渕学園）

新しい農村開発（岩手県大洞寺沢・葛巻、秋田県大潟村）

3）討議

カンボディアの農村開発

7．受入実績（当年度、積算）

当　年　度					当年度までの累積		
定　員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回　数	受入人数
5	1	5	1	5	平成6年	4	20

8．実施体制

主な受入先：筑波国際センター

直轄／委託：直営

研修指導者：なし

研修監理員：那須芳恵

1．コース名（和文）：南アフリカ・小規模灌漑技術コース

（英文）：Small Scale Irrigation Technology for the Republic of South Africa

コースコード：J9710418

2．研　修　期　間：平成９年８月17日から平成９年10月21日まで

3．コースの目的・背景

1）コースの目的

南アフリカ共和国において灌漑排水分野の中堅技術者を対象に必要とされる知識及び技術の向上を図り、自国の農村開発に寄与しうる人材の育成を目的とする。

2）背景

南アフリカ共和国の復興開発計画（RDP: Reconstruction and Development Programme）によれば、農業セクターには、農業生産の質的・量的な改善だけでなく農村の生活および社会福祉水準の向上が期待されている。この計画に従い、南アフリカ政府は、大規模農家と較べて経済・社会的基盤に立ち遅れている小規模農家の自立を促すべく、特にホームランド（黒人居住区）を中心に農業開発計画を推進している。

安定的かつ持続的な農業生産活動が行われるには、適正な農業基盤の整備並びに灌漑技術の導入が必要であると共にそれらの施策が直接的に農民に発現される事業の早急な実施が求められている。

4．到達目標

1）小規模灌漑に関する基礎的、体系的な知識の習得

2）小規模灌漑に関する計画、設計に関する技術の習得

3）小規模灌漑に関する応用技術の習得

5．研修対象者・資格要件

1）南アフリカ政府あるいはUNETPSAより推薦された者

2）現在、灌漑分野の職務に従事している者

3）短期大学卒もしくは同等以上の者で５年以上の実務経験を有する者

4）英語での研修に支障をきたさない語学力を有する者

5）年齢は35歳以下の者

6）心身ともに健全であること（但し、妊娠している者は選考の対象としない）

7）軍の業務に従事していないこと

6．プログラム概要

研修項目・研修方法

技術分野	講　　義	実験・学習	研修旅行	合　　計	備　　考
農業一般	8	2		10（15%）	
水資源	6		5	11（16%）	
灌漑排水	12	14	8	34（49%）	
水管理	10		4	14（20%）	
合　計	36（52%）	16（23%）	17（25%）	69（100%）	

（注）1日を2単位とし、オリエンテーション、エバリュエーション、日本語教育、開閉講式、厚生行事等は含まれない。

上記の研修項目について、理論を講義で学び、理解と応用力を実験、実習等で養い、総合的な知識や技術を研修旅行に於ける現場見学を通して習得する。

7．受入実績（当年度、積算）

当　年　度					当年度までの累計		
定　員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回　数	受入人数
9	1	6	1	6	平成8年	2	13

8．実施体制

主な受入先：筑波国際センター

直轄／委託：直営

研修指導者：テクニカルアドバイザー1名

研修指導員：2名

1．コース名（和文）：南アフリカ共和国野菜栽培コース

（英文）：Vegetable Cultivation for the Republic of South Africa

コースコード：J9710486

2．研　修　期　間：平成９年10月５日から平成９年12月25日まで

3．コースの目的

本コースは我が国の南アフリカ共和国への技術協力の一環として、講義、実験・実習及び現場見学による実践的な野菜栽培技術の習得を通じ、これら技術を同国へ適用できる技術者を養成し、ひいては同国の野菜栽培技術の向上に寄与することを目的とする。

4．到達目標

1）同国への適用を目的とする実用的な野菜栽培技術の習得

2）農業普及及び農業開発に関する基礎知識の習得

5．研修対象者・資格要件

1）自国政府により推せんされた者

2）現在野菜栽培に携わる行政普及員、研究員或いは訓練教官であること

3）大学卒３年以上で当該分野の実務経験を有する者

4）英語を十分理解し、書き、話すことの出来る者

5）年齢は40歳以下の者

6）心身ともに健全であること

6．プログラム概要

研修項目／方法	講　　義	実験・実習	研修旅行	合　　計
日本の野菜	5	3	9	17
栽培・生理	11	25	6	42
土壌肥料	3	7		10
作物保護	4	4		8
農村開発	4		8	12
合　　計	27	39	23	89
割合（%）	30	44	26	

（注）1日を2単位とし、オリエンテーション、エバリュエーション等に係わる単位は表中に含まれない。研修旅行には8単位の農家実習を含む。

7．受入実績（当年度、積算）

当　年　度					当年度までの累計		
定　員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回　数	受入人数
8	1	8	1	5	平成3年	7	45

8．実施体制

主な受入先：筑波国際センター

直轄／委託：直営

研修指導者：3名

研修指導員：5名

1．コース名（和文）：南アフリカ・農村開発コース

（英文）：Rural Development for the Republic of South Africa

コースコード：J9710484

2．研　修　期　間：平成９年11月11日から平成９年12月22日まで

3．研修目的・背景

1）コースの目的

南ア黒人農業者の経済的自立促進に携わる政府系職員及びNGO関係者に対し、地域諸資源の有効利用、生産に従事する農業者の主体的な運営組織の育成及び農業開発における基本的諸条件の整備に関し、幅広い知識・技術を提供することにより、域内農村開発・小規模農業経営改善の企画立案・実践的指導の効率的な推進に寄与することを目的とする。

参加研修員は帰国後、以下のことが期待される。

(1) 南アフリカの各州レベルにおける実現可能な小規模農村開発計画を立案する。

(2) 上記(1)に沿って具体的なプロジェクトを提示する。

2）コースの背景

平成３年度に開始された南アフリカ特設コースは当初、野菜栽培を中心とした技術習得型研修であったが、農村開発手法に特化したコースの開設要望が強かったため、平成６年度から、技術コースの「農村開発のための低投入型栽培」と並行して「農村開発と小規模農業経営」コースを実施することとした。

4．到達目標

1）農業開発に必要な（農村開発に影響を与える）要因のいくつかを理解し、開発プロジェクト／開発計画の企画立案に活用できる。

2）南アフリカの農村の現状に照らして、各研修員が対象地域における開発上の問題点を提起できる（自国の現状を適正に評価できる）。

3）上記　2）の問題点を解決するための開発プロジェクト／開発計画を（現地で）立案するためのプロセスを提示できる。

4）実現性の高い（可能であれば／具体的な開発計画がすでにある場合）開発プロジェクトの案を提示できる。

5．研修対象者・資格要件

1）現在、農業政策、農業開発、農業金融または農業普及に従事しており、指導的または管理的立場

にある者。

2）大学卒業または同等の知識を有する者。

3）年齢は、45歳以下の者。

4）心身ともに健全な者。

6．プログラム概要

1）研修項目

(1) 南アフリカ農業の現状と展望

(2) 日本農業と南部アフリカ農業の比較

(3) 農業普及

(4) 作物増産のための技術（作物栽培・営農体系）

(5) 土地問題や農地改革

(6) 農民の組織化（農協）

(7) 小規模農村開発計画

(8) 土地改良区と農業基盤整備事業

(9) 農業金融

(10) 農産物の付加価値向上

(11) 農業後継者の育成

(12) 地域特産物の振興

(13) 農産物の流通

(14) 畜産農家の見学

(15) 農村社会開発（地域開発）

(16) 試験研究事業と普及事業との連携

(17) 農村開発における女性の役割

(18) 農村コミュニティーにおける教育

(19) PCM手法による問題分析

2）研修方法

実践的な知識・技術とするために事例研究を中心とするが、可能な限りディスカッションの時間を設けて研修員の問題解決能力を高めるとともに、自国の自然、社会及び経済条件に適合する開発計画の策定に貢献できる応用力を養うことに努める。また、日本農業の事例研究の一環として国内関係機関の見学を行うこととする。

研修終了時には、自国の農村開発に係る問題点と対応策をテーマとした小レポートを提出させ、これをもって研修成果品とし、併せて研修評価の資料とする。

講　　義　　：33%

研修旅行・見学：27%

レポート発表（討論）：25%

オリエンテーション：15%

7．受入実績（当年度、積算）

当年度					当年度までの累計		
定　員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回　数	受入人数
8	1	32	1	12	平成6年	4	33

8．実施体制

主な受入先：筑波国際センター

直轄／委託：直営

研修指導者：なし

研修指導員：斉藤　明夫

1．コース名（和文）：中国・水利行政管理コース

（英文）：Administrative Management of Water for the People's Republic of China

2．研　修　期　間：平成10年2月9日から平成10年3月8日まで

3．コースの目的・背景

現在、中国では社会主義市場経済の確立を目指し、行政・経済等の各面でシステムの変革を試みている。水利行政面においても、公共サービスと経営の両面の性質を有しており、経済改革の中でも重要課題であることから、我が国における水利行政の知識・経験を学び、水利行政改革を推進する一助として、当該研修が要請された。

社会主義市場経済の確立を目指し、行政機構の大幅な改革が行なわれている中国を対象に、水利行政における職員に対し、日本の水利行政に関する研修を実施することにより、中国の水利行政機能の推進に資することを目的とする。

4．到達目標

1）水資源開発ならびに河川行政に関する制度・政策を理解させる。

2）かんがい排水事業及びその制度・政策を理解させる。

3）生活用水ならびに工場用水の供給に関する制度・政策を理解させる。

4）水源保全に関する制度・政策を理解させる。

5）水利事業の経済評価手法を理解させる。

5．研修対象者・資格要件

1）所定の手続により、中国政府より推薦された者

2）水利部計画・管理部門に従事する者

3）大学卒またはそれに相当する者

4）実務経験が10年以上の者

5）心身ともに健康である者（妊娠中の者は不適格とする。）

6）軍籍を有する者は不可とする。

6．プログラム概要

研修項目・研修方法

分野	単位					
河川政策	講義	見学・研修旅行				
水資源政策	4			(6)		
かんがい排水政策	1		(2)	(6)		
農業農村整備政策	2		(2)	(6)		
利水政策	1					
水源保全政策	2	1	(2)	(6)	1	
砂防治山政策	2					
公務員人事管理	1			(6)		
事業評価	1					
計画事例	1					6
合計	16	16				

1単位＝半日とする

本コースは、上記の各技術分野についての理論を講義で学習し、その理解と応用力を見学・研修旅行を通して習得できるようにする。講義、見学・研修旅行の割合は1：1の配分とする。

7．受入実績（当年度、積算）

当年度					当年度までの累計		
定員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回数	受入人数
7	1	7	1	7	平成6年	4	24

8．実施体制

主な受入先：筑波国際センター

直轄／委託：直轄

研修指導者：なし

研修指導員：4名

1．コース名（和文）：サブサハラにおける食糧増産のための農業機械化振興セミナー

（英文）：Seminar on Promotion of Farm Mechanization for Increased Food Production in Sub-Saharan Africa

2．研　修　期　間：平成10年2月24日から平成10年3月22日まで

3．研修目的・背景

1）コースの目的

食糧増産援助における農業機械選定、利用、維持管理に携わるサブサハラアフリカ諸国の行政官を対象に、食糧増産援助と農業機械化振興に係るセミナーを実施し、農業機械を食糧増産のために最大限活用するという観点からの研修員の計画立案、問題解決能力を向上させる。

2）コースの背景

多くの開発途上国は、未だに慢性的な食糧不足に直面している。厳しい気候や風土という自然条件の下、病虫害による収量減に加え、農業従事者の都市部への流出等も深刻である。一方、開発途上国における人口増加は著しく、食糧需要が増大する中、耕地面積の拡大は困難になりつつあるため、単位面積当たりの増収を通して、食糧増産に開発途上国自身が取り組む必要がある。

こうした観点から、日本政府は開発途上国の食糧増産努力を支援するため、無償資金協力の一環として食糧増産援助（通称2KR）を1977年から実施してきている。具体的には肥料、農薬、農業機械といった農業生産資機材を調達するための資金を無償供与していくものである。

これら農業生産資機材のうち、農業機械には以下のような特徴がある。一つは、その種類が多岐にわたっているということである。例えば、トラクターはその能力や仕様で種類が多いほか、各種の作業機械に至っては作物や作業方法によって多種多様の機種が存在する。これらの機械を利用するときにはマッチングの必要性があり、機種を選択するにも技術が求められる。また、消耗品である肥料、農薬とは違い、利用技術だけではなく維持管理技術を必要とするものも農業機械の特徴の一つである。しかしながら、スペアパーツ、修理技術者が現地で不足している場合も多く、補修部品の流通や修理技術者の育成にも配慮する必要がある。こういったことからも農業機械化振興における行政の役割は大きい。

4．到達目標

1）食糧増産

2）農業機械化振興

以上の重点項目についての知識、考え方を体系的に習得し、自国の問題点や課題に対する対応策を行動計画（アクションプラン）にまとめる。

5．研修対象者・資格要件

1）自国政府により推薦された者。

2）食糧増産援助における農業機械の選定や機械利用・維持管理の監督に3年以上携わっている行政官。

3）大卒または同等以上の資格を有する者。

4）十分な英語力を有し、ワードプロセッサーを使用できる者。

5）肉体的、精神的にセミナー研修に耐えうる程度に健康であること。女性については妊娠していないこと。

6．研修方法・内容

(1) 研修方法

研修方法は、講義、討論、研修旅行に大別される。

(2) 研修内容

1）講　義

講義では、コース目的に添って食糧増産援助と農業機械化振興を中心に以下の項目を取り上げる。

①食糧問題と農業開発

②食糧増産

③技術協力と技術移転

④農業機械化計画

⑤農業機械化振興と行政の役割

2）討　論

各講義においても討議を行うとともに、参加研修員が主体となって各国の機械化振興の状況、機械化の問題点等についてカントリーレポートを発表し、積極的な意見交換を行う。

＊以下の項目について、現況と問題点及び可能性のある対応策について記述する。

①国家概要

国土、人口、社会状況、経済状況

②食糧政策　行政機構、経済政策、農業政策

③農業概要

自然条件、農地、耕作面積、灌漑、農業人口、主要生産品目、生産量、輸出入量の変化

④農業機械

機械普及、機械化政策、機械化実施体制

⑤2KR実施状況（過去3カ年）

3）討　論

研修により得られた知識、考え方を用い、カントリーレポートで取り上げた問題点や課題に対する対応策を選定し、帰国後すぐに役立てられるような行動計画をまとめ発表する。

4）研修旅行

研修旅行では、各種農業機械に対する理解を深めるため試験研究機関及びメーカー等を見学する。

7．受入実績（当年度、積算）

当　年　度					当年度までの累計		
定　員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回　数	受入人数
14	14	12	11	11	平成９年	1	11

当年度割当国及び受入人数（　）内：アンゴラ(1)、中央アフリカ(1)、コートジボアール(1)、エティオピア(1)、ガーナ(1)、モザンビーク(1)、セネガル(1)、スワジランド(1)、タンザニア(1)、トーゴー(1)、ジンバブエ(1)、レソト(0)、ガンビア(0)、ベナン(0)

8．実施体制

主な受入先：筑波国際センター

直轄／委託：直営

研修指導者：時田邦浩（国際協力総合研修所　国際協力専門員）

研修監理員：柴田芳美

1．コース名（和文）：ペルー国別特設・開発プロジェクト（シニアオフィサー）―環境に配慮した地方農業開発コース

（西文）：Curso de Desarrollo Agricola Regional que contemple el Ambiente

―Proyecto de Desarrollo (Funcionarios Ministeriales) para la Republica de Peru―

2．研　修　期　間：平成10年３月19日から平成10年４月17日まで

3．コースの目的・背景

1）目　的

環境に配慮した持続性のある地域農業開発について、その方法論、自治体との連携、地域農民の組織化、住民参加、周辺産業との関連を、講義、地方視察を通じ研修する。

2）背　景

ペルー国では、1990年の環境法の制定後、1991年12月には環境政策を決定する基準づくりのための国家環境委員会が発足する等環境問題を踏まえた施策が必要になってきた。一方、農村部では雇用機会の創出、貧困対策が最優先政策課題となっている。従って、当国地方農政局の上級行政官がこれらの課題を念頭において環境に配慮した地方農業開発計画を策定することができるようになることが求められている。

4．到達目標

1）農業農村開発を取り巻く制度やしくみを理解する。

2）環境に配慮した持続性のある農業技術や制度を理解する。

3）環境に配慮した農業開発の計画策定、評価法等の知識、技術を習得する。

5．研修対象者・資格要件

1）自国政府により推薦された者。

2）地方農業局長（Regional Director)、またはそれと同等の職にある地方上級行政官。

3）30～55才の年齢を有する者。

4）農業または農村開発の分野で５年以上の経験を有する者。

5）肉体的、精神的にセミナー研修に耐えうる程度に健康であること。

6）女性については妊娠していないこと。

6．プログラム概要

研修内容

1）講　義

講義は、次の3項目に関し関連講義を組み立てる。

(1) 農業農村を取り巻く制度やしくみ

(2) 環境に配慮した持続的農業技術や制度

(3) プロジェクトの立案、実施、評価

2）演習・討論

各講義においても討議を行うとともに、参加研修員が主体となって管轄地域内の農業農村開発にともなって発生した環境問題について説明し、本研修コースで習得した知識、技術を参考にその解決策、改善策を盛り込んだレポートを作成、発表し、積極的な意見交換を行う。

3）研修旅行

研修旅行では、講義で取り上げられた課題について理解を深めるため、特に次の組織、施設を訪問する。

地方農政局、県農政部

農業試験場、農業普及センター、農業協同組合、土地改良区、農家

社会林業、森林組合、

国立公園・野生生物事務所

7．受入実績（当年度、積算）

当　年　度					当年度までの累計		
定　員	割当国数	応募人数	応募国数	受入人数	設立年度	回　数	受入人数
5	1	8	1	8	平成7年	3	20

8．実施体制

主な受入先：筑波国際センター

直轄／委託：直営

研修指導者：なし

研修監理員：藤岡玄一郎

1－2　個別研修コース

平成９年度において当センターは、平成８年度に受入れた76名の研修を継続して実施するとともに、新たに394名の研修員を受入れた。

1－2－1　個別研修コース（研修第1課担当分）

平成9年4月から建築住宅、気象・地震、科学、運輸交通一般、測量・地図、河川・砂防、環境問題、鉱業、家畜衛生、畜産、林業・森林保全等の各分野の個別研修員受入実績の中で平成8年度に受入れて平成9年度に継続して実施された個別研修員29名（日系研修員1名を含む）と、平成9年度（新規）に受入れた個別研修員143名（日系研修員2名を含む）、あわせて172名の個別研修員を受け入れた。

各研修員の技術研修は、筑波学園都市内の国立の試験研究機関、大学、民間企業、さらには周辺の地方自治体の試験研究機関等において独自のカリキュラムに基づき実施した。

平成9年度（新規）個別研修員の月別来日数及び受入期間は以下に示すとおりである。

平成9年度月別（新規）個別研修員受入実績

	平成9年									平成10年			
月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
人数	3	12	7	9	26	15	17	8	1	14	10	21	143

平成9年度受入期間別（新期）個別研修員受入実績

受入期間	人数
11カ月～12カ月	5
10カ月～11か月	1
9カ月～10カ月	2
8カ月～9カ月	0
7カ月～8カ月	0
6カ月～7カ月	7
5カ月～6カ月	4
4カ月～5カ月	4
3カ月～4カ月	12
2カ月～3カ月	35
1カ月～2カ月	29
1カ月以下	44
計	143

(個別研修コース研修報告)

平成９年４月から平成10年３月までの当センター研修第１課の個別研修実施数は、172名であった。このうち平成９年度の新規研修員受入れ数は143名、また８年度からの継続数は29名であった。

以下に平成９年度新規受入研修の実績について総括する。

平成９年度の個別研修員の次表（受入実績総括表）に示す。また、詳細の個別研修員データについては、主要関係機関別データ、研修員年齢別データ、研修期間別データ、受入地域別データ、研修分野別データを参照されたい。

(1) 受入れ国

受入国は37カ国にわたり、地域別では、アジアが52.45％、中南米24.47％、アフリカ7.69％、中近東9.79％、欧州2.80％、太洋州2.80％であった。

(2) 研修分野

林業・森林保全31.47％、環境問題11.19％、家畜衛生10.49％、工業一般6.99％、測量・地図5.59％、鉱業6.29％、畜産4.90％、河川・砂防4.20％、気象・地震2.80％、道路2.80％となっており、その他、教育、鉄鋼・非鉄金属、エネルギー、電気通信、上水道、林業加工、機械工業、災害援助、総合地域開発計画といった分野でも受入れており、分野は多岐にわたる。

(3) 研修員年齢

個別研修で受入れた研修員の年齢構成は、30才～34才が20.98％、35才～39才が20.28％、40才～44才が18.8％、25才～29才が16.08％、45才～49才が10.49％となっており、特に中堅クラスの研究者及び技術者が多く、研修員の年齢構成は20才代から50才代まで幅広い。

(4) 研修期間

１カ月以下の研修員が30.77％と最も多く、１カ月から２カ月以下が20.28％、２カ月から３カ月未満が24.48％、３カ月から４カ月未満が8.39％で、研修期間が長期になるほど減少している。研修員一人当たりの平均研修期間は2.08カ月であった。

(5) 研修員受入機関

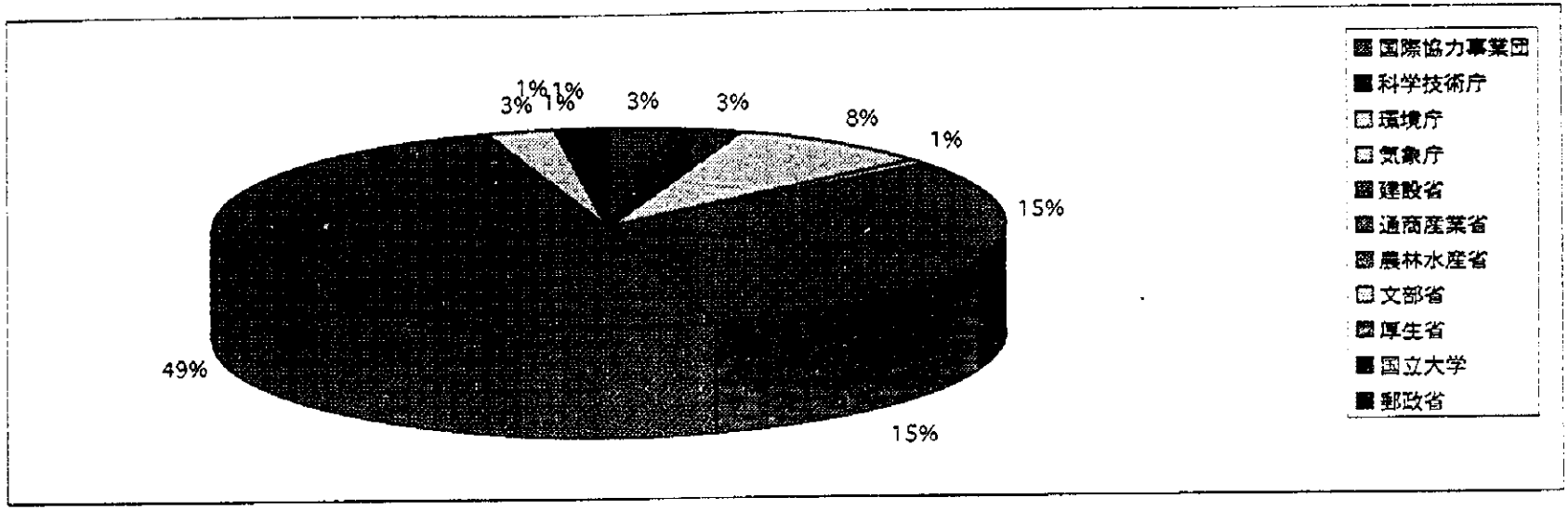
省庁別の受入実績は、農林水産省が49.65％と最も多く、次いで建設省16.08％、通商産業省16.69％、環境庁8.39％、文部省3.50％、科学技術庁2.80％で、地域の特性を反映し、国の試験研究機関での研修が主体となっている。さらに、地方自治体での研修についても積極展開しており、本年度は千葉県（千葉県家畜衛生研究所）、長野県（長野県松本家畜保健衛生所）及び千葉市（千葉市環境保健研究所）でそれぞれ１名の研修員の受入が行われた。

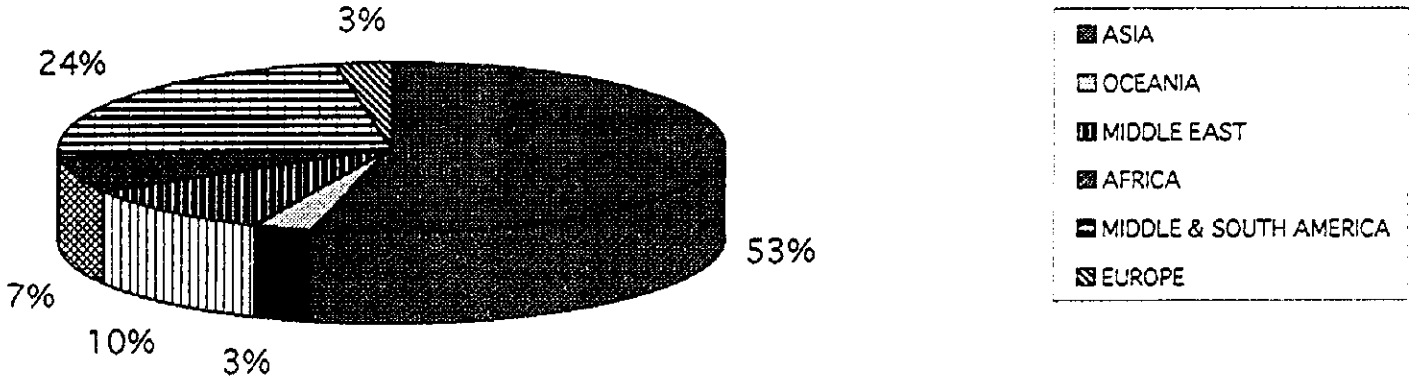
Information on individual courses in FY 1997
研修分野

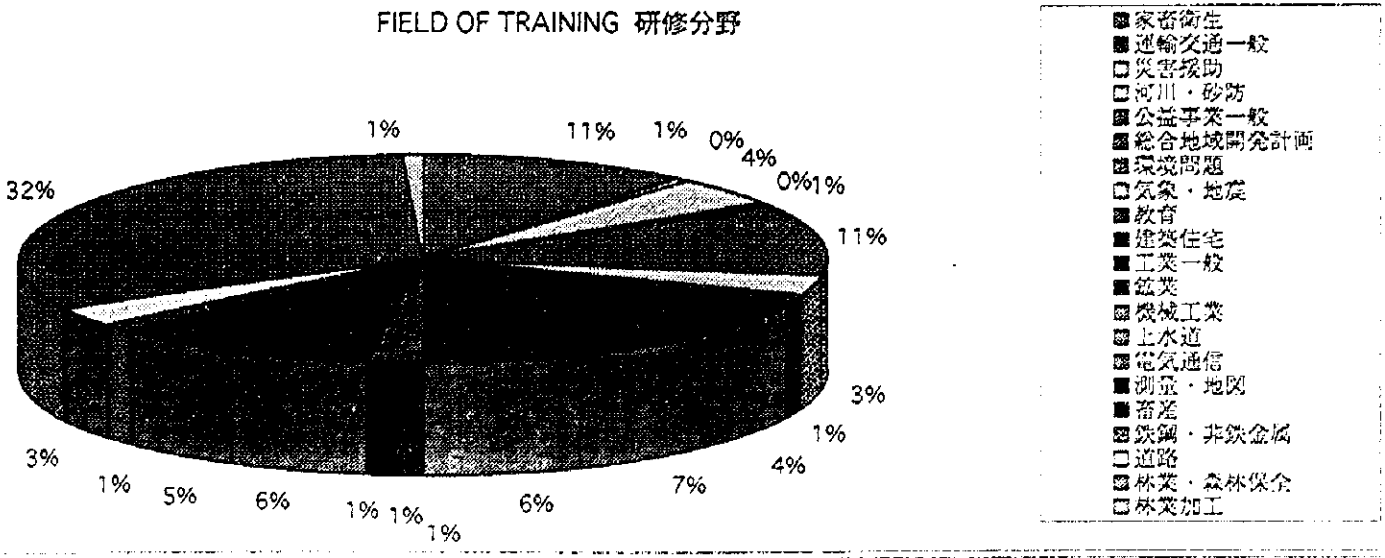
	家畜衛生	海運・船舶	災害援助	河川・砂防	公益事業一般	総合地域開発計画	環境問題	気象・地震	教育	建築住宅	工業一般	鉱業	機械工業	上水道	電気通信	測量・地図	畜産	鉄鋼・非鉄金属	道路	林業・森林保全	林業加工	Type of Award 受入形態 カウンターパート Counterpart	個別一般 Plain individual	東欧研修計画 Support for Eastern Europe	日系人研修 Japanese Descendants Training	
ASIA																										
1 Brunei																				1		1				1
2 Indonesia							5			4										2		11				11
3 Malaysia	4			1							4						5			3		17				17
4 Philippinse				1					1											2		4				4
5 Thailand	4														1		1		1	1		8				8
6 Cambodia														1					3			4				4
7 Viet Nam																				1		1				1
8 Myanmar																				1		1				1
9 China							4													9	1	14				14
10 Korea	1						3															3	1			4
11 Mongolia												3										3				3
12 Bangladesh				1																		1				1
13 Nepal				3																3		6				6
sub-total	9	0	0	6	0	0	12	0	1	4	4	3	0	1	1	0	6	0	4	23	1	74	1	0	0	75
OCEANIA																										
14 Papua New Guinea																				3		3				3
15 Fiji																1							1			1
sub-total	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	3	1	0	0	4
MIDDLE EAST																										
16 Oman												1										1				1
17 Iran							1															1				1
18 Syria											5											5				5
19 Turkey						1		3				1										5				5
20 Saudi Arabia																2							2			2
sub-total	0	0	0	0	0	1	1	3	0	0	5	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	12	2	0	0	14
AFRICA																										
21 Ethiopia												1								2		2	1			3
22 Kenya																4				2		6				6
23 Angola																1							1			1
24 Ghana																				1		1				1
sub-total	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	5	0	0	0	5	0	9	2	0	0	11
MIDDLE & SOUTH AMERICA																										
25 Panama																				1		1				1
26 Honduras																	1					1				1
27 Mexico																				2		1	1			2
28 Argentina											1		1									2				2
29 Brazil	1								1	1								2		4		7			2	9
30 Chile							2			1		3								3		9				9
31 Paraguay																				2		2				2
32 Uruguay	4																			2		6				6
33 Bolivia																				2		2				2
34 Colombia			1																			1				1
sub-total	5	0	1	0	0	0	2	0	1	2	1	3	1	0	0	0	1	2	0	16	0	32	1	0	2	35
EUROPE																										
35 Albania	1																							1		1
36 Macedonia								1																1		1
37 Romaia							1													1				2		2
sub-total	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	4	0	4
Grand-total (37Countries)	15	0	1	6	0	1	16	4	2	6	10	9	1	1	1	8	7	2	4	45	1	130	7	4	2	143

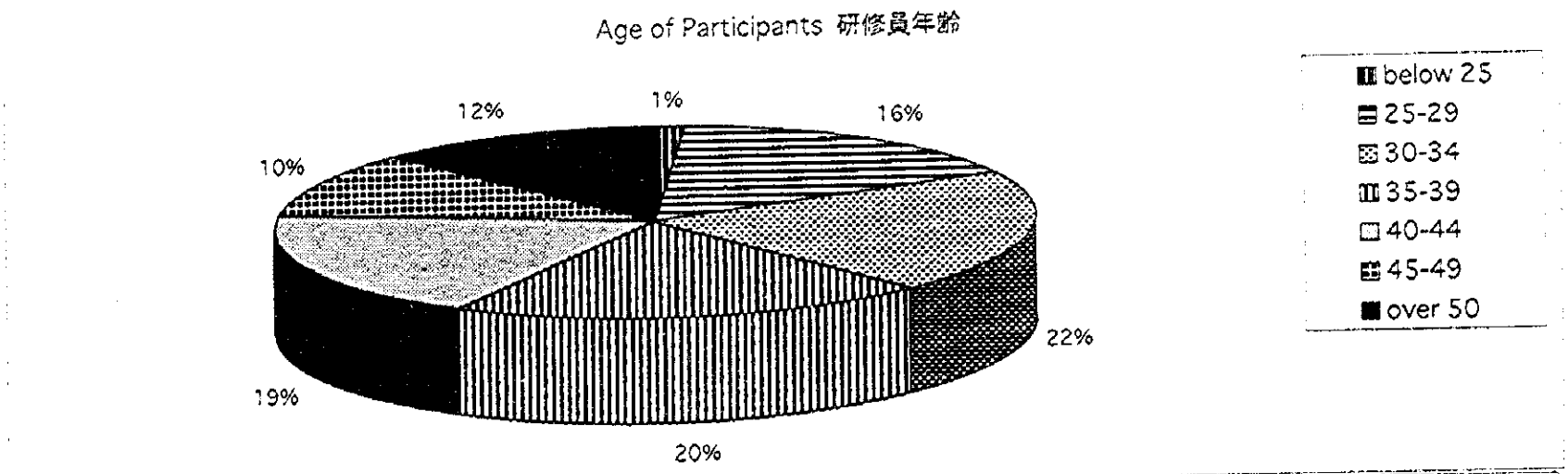
平成９年度　個別研修　主要関係機関

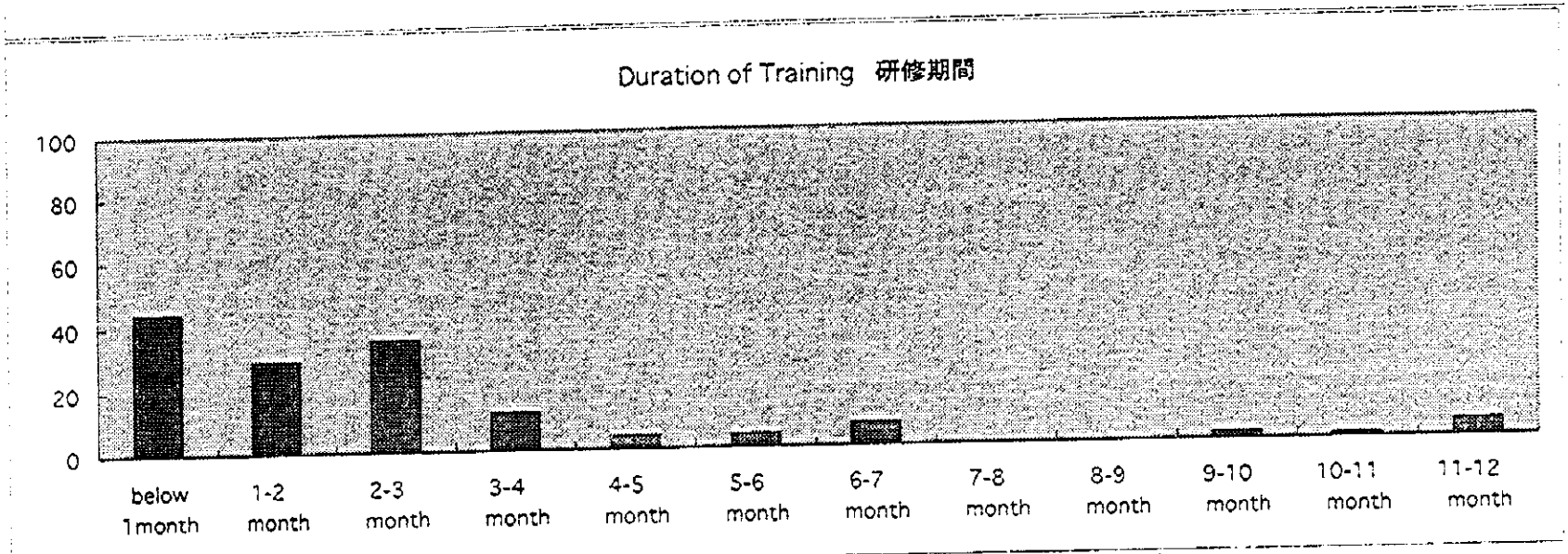
関係機関	研修員数	割合
筑波国際センター	4	2.8
科学技術庁	4	2.8
環境庁	12	8.4
気象庁	1	0.7
建設省	23	16.1
通商産業省	21	14.7
農林水産省	71	49.7
文部省	4	2.8
厚生省	1	0.7
国立大学	1	0.7
郵政省	1	0.7
	143	100




REGIONS 受入地域
3%
24%
53%
7%
10%
3%
ASIA
OCEANIA
MIDDLE EAST
AFRICA
MIDDLE & SOUTH AMERICA
EUROPE


FIELD OF TRAINING 研修分野
1%
11%
1%
0%
4%
0%
1%
11%
32%
3%
1%
4%
7%
6%
1%
1%
1%
6%
5%
1%
3%
家畜衛生
運輸交通一般
災害援助
河川・砂防
公益事業一般
総合地域開発計画
環境問題
気象・地震
教育
建築住宅
工業一般
鉱業
機械工業
上水道
電気通信
測量・地図
畜産
鉄鋼・非鉄金属
道路
林業・森林保全
林業加工





Main Recipient Organizatio for Individual Training (FY1996)

1－2－2　個別研修コース（研修第2課担当分）

平成9年4月から平成10年3月までの当センター研修第2課の個別研修実施数は、298件（国別特設コース除く）であった。このうち平成9年度の新規研修員受入れ数は251名、また8年度からの継続数は47件である。以下に平成9年度新規受入研修の実績について総括する。詳細の個別研修員データについては、参考資料8－5、8－6を参照されたい。

(1)　受入れ国（別添0参照）

受入国は52カ国にわたり、地域別では、アジアが57%、中南米24%、アフリカ14%、中近東4%、東欧1%、太平洋州0%となった。

(2)　研修分野（別添1・4・6参照）

農業一般72%・農業土木19%・農業機械5%で受け入れ分野の大半を占めたが、農業教育や養蚕などのこれまで対応が少なかった分野での研修員受入れが増えた。水資源開発や畜産など、農村開発に必要な要因にかかる分野での研修員も若干名受け入れた。

(3)　研修員年齢（別添8参照）

個別型研修に参加した研修員の年齢構成は、30才～34才が15%、35才～39才が18%、40才～44才が16%、25才～29才が9%と、若手及び中堅の研究者・技術者が多い。研修員の年齢構成は20代～50才代にわたっている。

(4)　研修期間（別添9参照）

本邦における関連期間の見学などの視察型（技術紹介型）研修を中心とする1カ月未満の研修が38%で最も多い。1カ月から2カ月未満が22%、2か月から3カ月未満が15%、3カ月から4カ月未満が11%で、研修期間が長くなるほど少ない。研修員一人当たりの平均研修期間は2.3カ月であった。

(5)　研修員受入機関ほか（別添3参照）

研修第2課ではすべての農業分野の個別研修を所管しているため、受入機関も農林水産省が53%と最も多い。農業分野の研修を行なうための施設を有する当センターでは、当センターを主な受入先とする個別研修も23%を占める。公益法人や地方自治体での受け入れも多い。

平成9年度に受け入れた個別研修員251名（国別特設コース参加研修員除く）の受け入れ傾向を確認して今後の受入先の検討に資するため、個別研修員の分類に現在使用している以下の指標から特徴を考察した。

関連省庁→個別研修の計画立案にあたってもっとも深く関わった省庁で、JICAが主体となって計

画を立案した場合はJICAとなる。下記の「受入先種別」とは異なる。

分野分類→研修員受入事業を含むJICA事業の分野分類基準にしたがって、以下の通り分類した。

農業一般	農業全般に関するもので下記に該当しないもの	農業行政、農業開発計画、農業経営、農業統計、農業用資材、農産物市場、農産物貯蔵、育種、交配技術、病害虫、農業化学、肥料、土性分析等、農業、農業関連生物、農家経済、農村調査、穀科作物、澱粉作物、嗜好料作物、香料作物、薬用植物、果樹園・菜園経営、園芸植物学、温室、果樹栽培、農業協同組合
養　蚕	養蚕全般	養蚕行政、養蚕開発計画、養蚕経営、育蚕全般、養蚕学、蚕糸学、桑、桑栽、蚕種、種改良、蚕種貯蔵、蚕病、害虫、蚕室、蚕具、製糸、生糸、蚕糸利用
農業土木	農業の発展に必要な附帯設備・全般	土地開発、土地改良、農業水利、農業かんがい・排水・水文・水管理、土壌保全、農業構造物（農道、水路、溜池、サイフォン、水路橋）
農業機械	農業に関連して使用される機械等の導入計画、利用全般	農業機械化、農業機械利用、農業機械技術、園芸用具等
農産加工	農産物の加工全般	醗酵微生物、精穀、精米、精麦、製粉、製めん、豆類製品、芋類加工、乾燥、ジャム、果汁、缶詰、びん詰、精糖
その他	目的が二以上の分野にまたがるもの、目的を特定しがたいもの、及びその他	

研修のタイプ→研修形態として、講義・実習・見学（視察）の占める割合に応じて行政紹介・技能紹介・技能研修・研究・視察の５種に分類した。

受け入れ形態→JICAでの研修員種別に応じて、個別一般・国別特設・カウンターパート・国際機関・東欧研修計画の５つに分けた。

タイプ	定　　義
行政紹介	講義・討議を中心とする。行政分野に限る。
技能紹介	講義・討議を中心とする。
技能研修	実習を中心とする。
研　　究	研究・実験を中心とする。（論文作成）
視　　察	視察を中心とする。
シンポジュウム	国際会議等。

受け入れ先種別→主な実施機関（視察型・シンポジウム・行政紹介型・（一部の）技術紹介型においては個別研修の詳細日程を計画／作成した機関、技能研修・（一部の）技術紹介型・研究型においては研修実施に最も深く関わった機関のこと）の種別を、政府機関・地方公共団体（市立大学等含む）・公益法人（財団法人・社団法人・学校法人・医療法人・宗教法人など）・民間企業・国際機関・JICAの６種に分類した。

技術研修日数→研修期間（研修員の来日から帰国までの期間）のうち、オリエンテーションや開講講式・日本語研修などの付帯プログラムを除く日数を示す。

Iformation on Individual Course in FY 1997
個別研修員受入実績（平成９年度）

	Field of Training 研修分野						Type of Award 受入形態					
	農業一般 Agriculture General	農業土木 Agricultural Engineering	養蚕 Sericulture	農業機械 Farm Machinery	河川・砂防 River & Sabo Engineering	家畜衛生 Animal Health	カウンターパート Counterpart	個別一般 Plan Individual	国際機関 International Organization	東欧支援 Support for Eastern Europe	日系研修 Training for Japanese Descent	TOTAL
ASIA												
1 Bangladesh	1	1					2					2
2 Cambodia	6	1					2					2
3 China	7	13		3			16					16
4 India		1	4				5					5
5 Indonesia	15	5		1			23					23
6 Kazakhstan		1					1					1
7 Korea	5						2	3				5
8 Laos	4	1					5					5
9 Malaysia		1					1					1
10 Mongolia	1					1	2					2
11 Myanmar	4	2					5	1				6
12 Nepal	5	3	1				9					9
13 Pakistan	5	2			1		5	2	1			8
14 Philippines	28	2					30					30
15 Sri lanka	9						9					9
16 Thailand	12	4					16					16
17 Viet Nam	3						2		1			3
Sub-total	105	37	5	4	1	1	135	6	2	0	0	143
MIDDLE EAST												
18 Egypt	2	3		1			5	1				6
19 Turkey		3					3					3
Sub-total	2	6	0	1	0	0	8	1	0	0	0	9
AFRICA												
20 Angola				1				1				1
21 Central Africa				1				1				1
22 Cote D'ivoire	1			2			2	1				3
23 Ethiopia	1			1			1	1				2
24 Ghana	2			2			2	2				4
25 Guinea-Bissau		1						1				1
26 Kenya	4						4					4
27 Madagascar				1			1					1
28 Malawi		1					1					1
29 Mauritania		1					1					1
30 Mozambique				1				1				1
31 Nigeria	1								1			1
32 Senegal				1				1				1
33 Rwanda	1	1						2				2
34 Swaziland				1				1				1
35 Tanzania	3	3		1			6	1				7
36 Togo				1				1				1
37 Zambia		1					1					1
38 Zimbabwe				1				1				1
Sub-total	13	8	0	14	0	0	19	15	1	0	0	35
LATIN AMERICA												
39 Argentina	6						6					6
40 Bolivia	5	1					4	2				6
41 Brazil	12						11				1	12
42 Chile	1						1					1
43 Colombia		5					5					5
44 Dominican Rep.	1	1					2					2
45 El Salvador	1							1				1
46 Honduras		4					4					4
47 Mexico	5	1					6					6
48 Paraguay	13						12				1	13
49 Nicaragua	2						2					2
50 Uruguay	3						3					3
Sub-total	49	12	0	0	0	0	56	3	0	0	2	61
EUROPE												
51 Romania		2								2		2
52 Alvania	1									1		1
Sub-total	1	2	0	0	0	0	0	0	0	3		3
Grand Total (52 Countries)	170	65	5	19	1	1	218	25	3	3	2	251

Remark: Number of participants received in FY 1996 and stayed by FY 1997
is not included in this Data.
Number of Individual Participants participated in TBIC group training courses
is included in this Data.
研修分野は研修員システムに入力された分野分類コードに基づく。
研修員システムに入力された分野分類コードは現地でのプロジェクトが対象とする分野で、案件によっては、
研修課目の分野分類とプロジェクトが対象とする分野分類が異なる。
なお、「食糧増産機械」として入力された案件（モンゴル１・パキスタン１）については、
研修課目の分野分類に従って、それぞれ家畜衛生・農業一般に組み込んだ。

1．関連省庁と受入先種別

当センター業務第２課は、事業団が実施する農業分野の個別研修をすべて所管していることから、個別研修受け入れに関係する関連省庁も、そのほとんどが農水省である（別添１参照）。同省には、農業分野すべてにわたる研修の実施を依頼しており、研修のタイプもさまざまである（別添１・２参照）。

文部省で受け入れをお願いしている個別研修はすべて農業一般分野であり（別添１参照）、研究タイプが多い（別添２参照）。

とくに関連省庁がなく、JICAで受け入れる個別研修は、農業一般と農業土木のみである（別添１参照）。受け入れ先（実施機関）はすべて当センターで、当センターが実施する農業分野の集団研修コース（技能研修）に合流する個別研修員（４名／別添研修員名簿中に△印で記載）と視察型の短期研修員（３名）である。

なお、1997年度は、建設省に受け入れを依頼した案件も１件ある（視察型）。

こうした政府機関（JICA含む）での受け入れはすべての研修タイプに対応しているが、一部の技能研修では、地方公共団体が受入先となる場合もある。民間企業が受入先となる場合もあるが、研修タイプは、視察や技術紹介・技能研修に限られ、研究タイプでの受入実績はない（別添３参照）。

別添１

1997年度　受け入れ個別研修員（新規）における分野分類と関係省庁の関係

		関係省庁				
		JICA	農林水産省	文部省	建設省	計
分野分類	農業一般	3	148	10	0	161
	養蚕	0	5	0	0	5
	農業土木	4	57	0	0	61
	農業機械	0	21	0	0	21
	農産加工	0	0	0	0	0
	食糧増産援助	0	2	0	0	2
	その他	0	0	0	1	1
計		7	233	10	1	251

別添2

1997年度　受け入れ個別研修員（新規）における関係省庁と研修タイプの関係

		研修タイプ						
		行政紹介	技術紹介	技能研修	研究	視察	シンポジウム	計
関係省庁	JICA		0	7				7
	農林水産省	23	44	101	15	49	1	233
	文部省		2	2	5	1		10
	建設省					1		1
計		23	46	110	20	51	1	251

別添3

1997年度　受け入れ個別研修員（新規）における研修タイプと受入先種別の関係

		受入先種別						
		政府機関	地方公共団体	公益法人	民間	国際機関	JICA	計
研修タイプ	行政紹介	7		5			11	23
	技術紹介	34		10	2		0	46
	技能研修	67	6	6	7		24	110
	研究	19		1				20
	視察	42		1	4		4	51
	シンポジウム	1						1
計		170	6	23	13	0	39	251

2．分野分類名

農業一般には農業分野に関する多くの分野を含んでいるため、個別研修総数のほとんどを占める（別添４参照）。農業一般分野の研修は、すべての関連省庁・研修タイプにわたっている（別添１・４参照）。

養蚕は技能研修、農業土木は技術紹介と技能研修、農業機械は行政紹介と技能研修が多くを占める傾向にある（別添４参照）。

別添４

1997年度　受け入れ個別研修員（新規）における分野分類と研修タイプの関係

		研修タイプ						
		行政紹介	技術紹介	技能研修	研究	視察	ｼﾝﾎﾟｼﾞｳﾑ	計
分野分類	農業一般	12	29	66	20	33	1	161
	養蚕	0	0	4	0	1	0	5
	農業土木	0	16	34	0	11	0	61
	農業機械	11	0	6	0	4	0	21
	農産加工	0	0	0	0	0	0	0
	食糧増産援助	0	1	0	0	1	0	2
	その他	0	0	0	0	1	0	1
計		23	46	110	20	51	1	251

3．研修のタイプ

ほとんどの個別研修は技能研修で、すべての分野にわたっている。農業一般と農業土木分野を中心に、技術紹介型の研修も多い。研究・視察型の研修は、そのほとんどが農業一般分野である。行政紹介型の研修は、農業一般と農業機械分野であった（別添４参照）。

なお、研究型の研修受入先は、国立大学や農水省所管の試験研究機関が主体であることから、政府機関のみとなった（別添３参照）。

4．研修のタイプと技術研修日数

主として、1）行政紹介は短期間（15～30日）　2）技能研修は多様な期間（15～90日）　3）技術紹介は中くらい（15～60日）の研修期間　4）研究型の研修は長期間（31～90日）　5）視察は短期間（11～30日）の研修が多い　との傾向が見られる（別添5参照）。

別添5

1997年度　受け入れ個別研修員（新規）における研修タイプと技術研修期間（日数）の関係

	技術研修日数									
	1～10	11～14	15～30	31～60	61～90	91～120	121～150	151～180	181～365	計
研修タイプ　行政紹介	3	2	15	3						23
技術紹介	2	4	23	8	7	1	1			46
技能研修	2	4	26	21	21	11	2	7	16	110
研　究				9	7	1	2		1	20
視　察	13	15	21	2						51
シンポジウム	1									1
計	21	25	85	43	35	13	5	7	17	251

5．受け入れ形態

ほとんどの個別研修はカウンターパート研修で、農業一般と農業土木分野がほとんどを占める（別添6参照）。研修のタイプとしては、技能研修が多く、視察と技術紹介もある（別添7参照）。カウンターパート研修では行政紹介型の研修は少ない一方、個別一般研修には行政紹介で農業機械分野の研修が多い（11名すべてがサブサハラの地域別特設研修員）（別添6・7参照）。

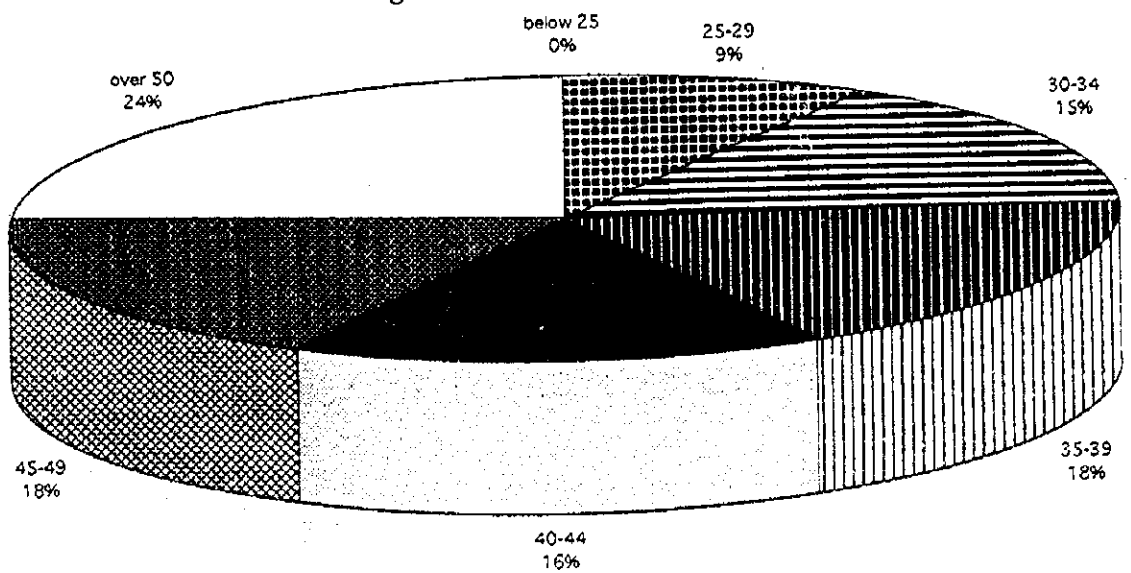
別添6　1997年度　受け入れ個別研修員（新規）における分野分類と受け入れ形態の関係

		受入形態					
		個別一般	国別特設	カウンターパート	国際機関	東欧研修計画	計
分野分類	農業一般	7	0	150	3	1	161
	養蚕			5			5
	農業土木	5	0	54	2		61
	農業機械	13		8			21
	農産加工						0
	食糧増産援助	1		1			2
	その他			1			1
計		26	0	219	5	1	251

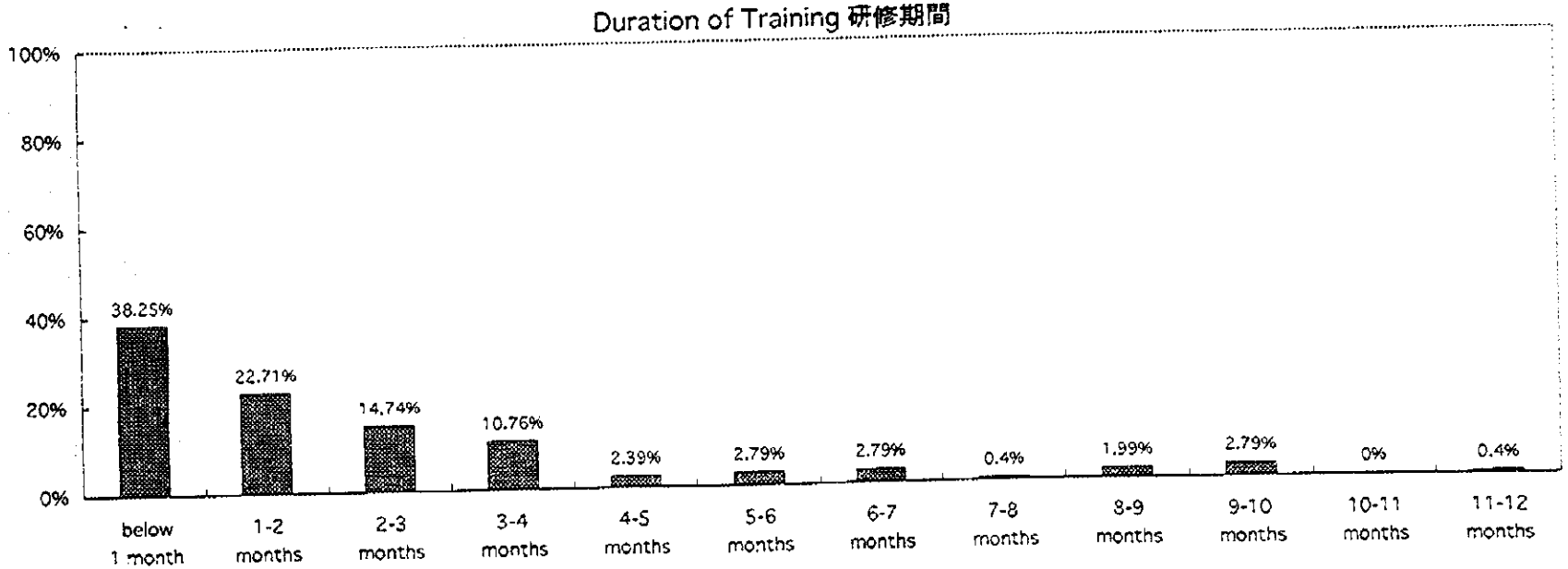
別添7　1997年度　受け入れ個別研修員（新規）における研修タイプと受け入れ形態の関係

		受入形態					
		個別一般	国別特設	カウンターパート	国際機関	東欧研修計画	計
研修タイプ	行政紹介	11	0	12			23
	技術紹介	2	0	40	2	2	46
	技能研修	6	0	103		1	110
	研究	2		18			20
	視察	5		45	1		51
	シンポジウム			1			1
計		26	0	219	3	3	251

別添8


Age of Participants 研修員年齢
below 25
0%
25-29
9%
30-34
15%
35-39
18%
40-44
16%
45-49
18%
over 50
24%

別添9


Duration of Training 研修期間
100%
80%
60%
40%
20%
0%
38.25%
22.71%
14.74%
10.76%
2.39%
2.79%
2.79%
0.4%
1.99%
2.79%
0%
0.4%
below 1 month
1-2 months
2-3 months
3-4 months
4-5 months
5-6 months
6-7 months
7-8 months
8-9 months
9-10 months
10-11 months
11-12 months

1－3　帰国研修員巡回指導

帰国研修員に対するアフターケア事業の一環として、本年度は以下のとおり現地巡回指導を実施した。

1．「測量技術Ⅱ」コース及び「環境地図」コース

（派遣の経緯と目的）

「測量技術Ⅱ」コースでは、これまでに31カ国65名の研修員を受け入れてきており、そのうちバングラディシュからは５名、ネパールからは６名を受け入れている。さらに、「環境地図」コースでは、これまでに14カ国24名の研修員を受入れてきており、そのうちバングラデシュからは３名、ネパールからは１名を受け入れている。

かかる状況下、下記の２コースのアフターケアの一環として、技術的問題に対する助言指導を始めとして、研修効果の定着・活用状況及び研修効果の発現阻害要因の把握、技術波及効果の測定を行うとともに、測量・地図分野の技術水準、技術向上を阻害している要因、さらには研修ニーズについて調査・把握し、新規研修コースの企画・立案及び研修員受入事業の国別・地域別アプローチの強化に資する基礎情報の収集を目的として、本フォローアップチームをバングラデシュ及びネパールに派遣することとした。本チームは、以下の事項に係る調査を行った。

(1)　帰国研修員及び同研修員所属先並びに関連機関等の関係者に対する技術的助言

(2)　当該分野の現状及び研修ニーズの把握

(3)　帰国研修員、研修員所属機関並び技術協力窓口機関関係者からのインタビュー、実施調査を通じた研修コースの中間評価

（団員構成）

	担当業務	氏　名	所 属 先 ・ 現 職
団　長	総　括	若瀬　三夫	建設省国土地理院企画部国際交流室　室長補佐
団　員	技術指導	田中　和之	建設省国土地理院企画部国際交流室　技術専門職
団　員	業務調整	村瀬　憲昭	国際協力事業団筑波国際センター研修第１課

（派遣期間）

平成９年10月19日（日）～同年10月31日（金）

（調査結果の要約）

(1)　全ての帰国研修員は、帰国後も測量・地図作成機関で働いており、日本で習得した知識・技術の普及に努めていた。帰国研修員の中には、セミナーで発表、論文作成、トレーニングセンターの講師を務めるなど、より積極的に技術普及に努める者もいた。

(2) バングラデシュ測量局では、帰国研修員が研修成果を活用する上で必要機材を欠いていることから、帰国研修員及び所属先関係者から機材供与の要望が出された。しかし、土地局及び地方政府技術局ではパソコン等の機材が概ね揃っており、国内の予算配分にも問題があると思われた。測量局以外の機関からも、職員を研修コースに参加させたいとの要望が出され、今後、どの部局から研修員を受け入れるか検討する必要がある。また、帰国研修員所属先には、機材供与等の支援を重点的に行う必要があると思われる。さらに、1カ国から複数名の研修員を受け入れることは適当ではなく、また、当該分野の国別・地域別コースの実施についても予定はないため、各省、各部局間での積極的な技術交流の必要性について提言した。

(3) ネパール測量局では、機材については政府予算及び他国の援助を通じて概ね整備されている。さらに、測量局は自前のトレーニングセンターを有しており、測量に関する基礎的技術は職員全体に浸透している。しかし、コンピュータ操作やデータ解析の知識が不足していることから、研修コースへの継続的参加が要望として出された。ネパール測量局では、継続的に援助窓口機関に対して当該分野の研修コースへの参加要望を出していることからも、次回のコースの割当国選定の際には考慮すべきである。

(4) 帰国研修員に対するインタビューでは、両国の帰国研修員からアフターケア研修、最新情報の提供等が要望された。

(5) バングラデシュ及びネパール両国の測量局及び関連機関では、測量・地図分野でのわが国との技術協力についての関心が高く、研修員の受入れ及び機材供与の他に、最新の技術習得のための情報提供が強く要望された。

(6) 両国の測量・地図分野の技術水準及び研修ニーズを把握し、技術協力、とりわけ研修員受入事業にかかる要望を調査することにより、今後の研修計画の策定のための有益な情報を得ることができた。また、チームと帰国研修員との間で意見交換を行うことができ、訪問国との友好関係のさらなる発展に貢献することができた。

2.「獣医バイオ診断技術」コース

(派遣の経緯と目的)

「獣医バイオ診断技術」コースでは、これまでに17カ国41名の研修員を受入れており、そのうちエティオピアからは3名、ザンビアからは6名を受け入れている。(1997年度を含む)

かかる状況下、研修員受入事業のアフターケアの一環として、技術的問題に対する助言指導を始めとして、研修効果の定着・活用及び研修効果の発現阻害要因の把握、技術波及効果の測定を行うとともに、獣医診断技術水準、技術向上を阻害している要因、さらには研修ニーズについて調査・把握し、新規研修コースの企画・立案及び研修員受入事業の国別・地域別アプローチの強化に資する基礎情報の収集を目的として、本フォローアップチームをエティオピア及びザンビアに派遣する

こととした。本チームは、以下の事項に係る調査を行った。

(1) 帰国研修員及び同研修員所属先並びに関連機関等の関係者に対する技術的助言

(2) 当該分野の現状及び研修ニーズの把握（技術水準、技術的問題点、人材育成計画）

(3) 帰国研修員、研修員所属機関及び技術協力窓口機関関係者からのインタビュー、実施調査を通じた研修コースの中間評価（研修候補者の募集及び選考体制）

（団員構成）

	担当業務	氏　名	所属先・現職
団　長	総　括	南　哲郎	農林水産省家畜衛生試験場総合診断部長
団　員	技術指導	木嶋　眞人	農林水産省家畜衛生試験場製剤研究部細菌製剤研究室長
団　員	企画協力	金子　健二	国際協力事業団筑波国際センター研修第１課　課長代理
団　員	業務調整	譲尾　進	国際協力事業団筑波国際センター研修第１課

（派遣期間）

平成９年１月23日～同年２月７日

（調査結果の要約）

両国における家畜衛生に携わる帰国研修員の活動状況と「獣医バイオ診断技術」コースの果たした役割を検証すると以下のとおりに総括される。

(1) エティオピア国は、牛や山羊等の反芻家畜の飼育頭数においてアフリカ第１位を誇る畜産国である。しかし、口蹄疫、牛肺疫、出血性敗血症、小反芻獣疫、気腫疽、炭疽、住血原虫病、消化管内線虫病など、急性の悪性伝染病や風土病に悩まされており、重要な輸出産業となっている皮革業界にも大きな打撃を与えている。これらの疫病に対応すべく、帰国研修員はそれぞれ重要な地位にあって、懸命に防除活動に専念している。しかし、この国の獣医師数は約500人と家畜頭数に比して極めて少なく、確保・増数をいかに進めるかも大きな課題であるが、国の予算貧弱の中では難しいのが現状である。したがって、質のよい獣医師あるいは獣医研究者の育成に重点を置かざるを得ない状況下にあり、この点で本コースは大きく貢献したものと判断される。一方、本コースの研修内容については満足しているものの、特にハイテク機器による高度診断技術は、施設面での制約から応用できないというギャップを痛感した。今後、研修コースの果たす役割をどこまで広げられるかに係る検討と方向設定が望まれる。

(2) エティオピアの帰国研修員からの聞き取りの結果、最新情報と高度技術の習得がなされているが、分野によっては技術が高度過ぎるために、帰国後活用できない場合が多々あり、実用技術に係る短期研修を希望する者もいた。習得した技術情報を他の職員に紹介するよう努め、徐々に向

上が図られているが、現実とのギャップが大きく理解できない場合がある。所属機関では、最低限必要な器具・機材は揃っているが、運営及び試薬等の購入のための研究費が不足しており、この様な環境下で、習得技術を活用しようとする努力は感じられた。帰国後の研修先との情報交換が不十分であり、成果を現地で更に活用するためには、フォローアップ及び家畜衛生試験場との情報交換の活発化が必要と思われる。

(3) ザンビア国は、国土が広いわりにはアフリカ大陸内では家畜飼養頭数が最も少ない国の一つである。現在、重要施策として畜産振興を掲げているが、様々な疾病が畜産振興の大きな阻害要因となっている。特に、南部地域でのタイレリア（東海岸熱とローリドール病）による被害は甚大で、ベルギーからの援助で「East Coast Fever Project」が進行中である。その他、牛肺疫やブルセラ病、出血性敗血症、気腫疽、狂犬病、バベシア病、アナプラズマ病等が重要疾病に挙げられる。これら疾病防除に向けた帰国研修員の努力と活躍は高く評価され、制約された研究環境の中で精一杯の防除活動をしていることが確認された。また、畜産分野の人材育成において、本コースは高く評価されていると判断された。

(4) ザンビアの帰国研修員からの聞き取りの結果、高度技術と最新の技術情報の習得はなされているが、機材や研究費の不足のために、習得技術を十分に活用できない状況にある。特に、中央獣医学研究所の施設は老朽化が著しく恵まれた状況にないが、習得技術を活用としようとする努力は感じられた。研修への要望として、①個別研修の期間を長く設定する、②個別研修を増やす、③帰国後、日本との交流のための機会を作る等が出された。

(5) 本コースは最新の家畜衛生情報の収集と基本的診断技術の向上に大きな貢献を果たしたと判断される。また、先端的機器利用による診断技術は、現時点では自国で応用できないものの、新しい知識として、さらに今後における診断体制作りに大いに有益であったことが確認された。したがって、今後ともわが国における家畜衛生関係の研修は、発展途上国の畜産振興を図る上で、重要不可欠と思われる。

3．南部アフリカ地域農村開発／灌漑分野研修ニーズ調査（研修等施設整備調査計画調査）

（調査の対象国）

南アフリカ共和国、ボツワナ共和国、ナミビア共和国

（派遣の経緯と目的）

南部アフリカ諸国では、人口増加が深刻であり、それに対応し得る食糧を確保することが非常に重要な課題となっている。農業開発を推進することはこれら課題の解決の非常に有効な手段の一つである。この農村開発を環境に配慮した持続可能な、農民参加型のものにするためには、農業試験研究の推進を通じての適正技術の開発に加えて、農民への普及体制を確立すると共に、人材育成の

強化が重要である。一方、同地域は恒常的な水資源不足に陥っており、限られた水資源を有効に利用すべく、より効果的なかんがい技術の確立が求められている。このような状況のなかで、南部アフリカ諸国は各国それぞれの状況は異なるものの、それら開発に向けて各種事業に取り組んでいる。

これを支援するための一環として、1996年には地域特設コースを開設するためにジンバブエ、南アフリカ共和国に調査団を派遣し、かんがい分野を中心に実情把握をおこなった。その結果、両国とも白人との二重構造からの黒人の自立を促進するために、小規模かんがい農業の計画・実施に積極的に取り組んでいることが判明し、更に二ヶ国のみならず、南部アフリカ地域を対象とした地域特設研修コース開設の必要性が示唆された。

当該調査では、調査対象国をボツワナ、ナミビアに広げ、かんがい農業はもとより農村開発に関する現状、人的資源の賦存状況を把握することにより、南部アフリカ地域向け研修コースの設定に資することを目的とした。

(団員構成)

1) 団長(総括):古屋　年章(ふるや　としあき)
　国際協力事業団　筑波国際センター　研修第二課　課長

2) 技術指導:中西　憲雄(なかにし　のりお)
　農林水産省　農業工学研究所　水工部　水源施設水理研究室　主任研究官

3) 研修計画:石井　昌樹(いしい　まさき)
　財団法人　日本国際協力センター　筑波支所　研修指導員

4) 業務調査:松下　雄一(まつした　ゆういち)
　国際協力事業団　筑波国際センター　研修第二課　職員

(派遣期間)

平成9年12月4日から平成9年12月20日までの17日間

(調査の内容)

1) 事前準備

(1) 農業分野の現状(開発計画における農業分野の位置づけ、優先度、農業分野の開発のための課題及び問題点等)の整理

(2) 関連する援助機関の動向整理

(3) 南部アフリカ研修コース(案)の検討

2) 現地調査

(1) 研修ニーズの把握

(2) 当該分野の関係機関情報の把握

(3) 当該分野の現状（技術水準）と問題点の把握

(4) 当該分野の人的資源の賦存状況の把握

(5) 当該分野の人材育成計画の確認

(6) 帰国研修員の活動状況の聴取

(7) 相手国による候補者選定プロセスの確認

3）事後整理

上記調査のまとめ及び報告

(調査結果の要約)

ボツワナ、ナミビアの２ヶ国は、南部アフリカ地域の中でも特に水が絶対的に不足している国々であり、政府は現有水資源を生活用水に使用することを最優先に考えている。かんがいへの利用については、一部商業ベースで個人的におこなわれているのを除き、殆どおこなわれていないのが現状である。然しながら、各々の国家開発計画の中で、ダイヤモンドを始めとする鉱物資源への依存を軽減させ、また雇用人口の８割を占める伝統的農業に従事する貧困層の生計向上を目的とした農業生産の多様化、食糧安全保障の観点から過度の海外食糧依存からの脱却を目指すとしている。かかる観点から、これら将来の開発方向に合致した研修と思慮される地域特設コース「小規模かんがい技術」（仮称）ならびに「小規模かんがい農業技術」（仮称）を開設することを提案した。

4．農業統計情報システムコース

(派遣の経緯と目的)

開発途上国における農業政策の推進には、信頼性の高い最新の統計情報を整備することが必要不可欠である。また、最近はコンピューターによる情報処理が、農業統計調査の集計・整備のために有効な手段となっている。このような状況の中で、農業・農村に関わる統計調査と農業センサスの利用など体系的な知識が強く求められることから、本コースの継続的な実施が必要になっている。

そこで、実施回数が30回を超えたのを機会に、タイ及びネパールにおいて帰国研修員のフォローアップ調査を行い、研修効果の調査を実施すると同時に、帰国研修員及びその所属先に対する技術的問題についての助言、セミナー開催による最新情報の提供、新たな研修ニーズの調査等を実施することとした。

(調査の対象国)

タイ・ネパール

（団員構成）

総　括　　山本　憲孝　　農林水産省　経済局　統計情報部
流通消費統計課課長補佐

技術指導　　池田　龍起　　農林水産省　経済局　統計情報部
企画調整課国際統計室技術協力係長

業務調整　　及川　淳一　　国際協力事業団　筑波国際センター　研修第二課職員

（派遣期間）

平成10年1月18日から平成10年1月31日までの14日間

（調査結果の要約）

1）訪問機関のいずれからも、農業統計業務関連の研修への研修員の継続した受け入れに対する強い希望と、JICAが実施する研修員受け入れ事業に対する積極的な姿勢が窺えた。

2）帰国研修員に対するニュースレターの発行や調査用機材の供与などのフォローアップ体制の充実に対する要望が帰国研修員から出された。

3）研修参加国のレベル差に応じた複数のコースの設置や、緊急性の高い特化事項についての農業・水産統計分野での短期コースの実施、本邦の農業統計機関における長期間の実践的な技術研修の実施、標本誤差の推計などの調査結果を評価する場合の統計手法や農業統計分析の手法を中心とした農業統計分析コースの設置などの提案が出された。

4）標本調査設計やGIS関連課目のカリキュラムへの導入や、帰国研修員への再研修の実施、研修参加資格要件における年齢制限の上限の見直しの要望も出された。

5．ケニア国別特設・農業分野研修ニーズ調査（研修等施設整備調査計画調査）

（派遣の経緯と目的）

農業分野の技術協力の重点は、これまでの大規模灌漑を取り入れた農業生産性の向上から、同国農業生産の75％を担う小農（25百万人）の生産性向上に向けた小規模灌漑への協力に移行しつつある。

このような背景から、ケニア国を対象にした国別特設研修コースとして「小規模灌漑」に関する技術研修員受入要望がJICAケニア事務所より提出された。同分野の研修実施可能性に関して、ケニア国の農業事情や研修実施に際しての人的資源など具体的ニーズを把握する必要性が認められ、本調査団が派遣されることとなった。

以下の項目について調査した。

1）小規模灌漑及び農業生産事情など現地調査

2）研修ニーズ調査（分野及び相手国関係者の要望）

3）小規模灌漑分野の人的資源の把握

4）農業分野に係る研修員受入れ事業の情報提供

（調査の対象国）

ケニア

（団員構成）

総　括　三浦喜美男

国際協力事業団　筑波国際センター　研修第二課課長代理

技術指導　天野　洋司

国際協力事業団　筑波国際センター　研修指導者

研修計画　浦山　久

（財）日本国際協力センター　研修指導員

（派遣期間）

平成10年4月7日から平成10年4月19日までの13日間

（調査結果の要約）

1）ケニア国別特設については開発効率の高い小規模灌漑に加え、食料の自給と輸出の両面で潜在性の大きい野菜など園芸作物の生産性向上などのニーズが高い状況である。

2）研修対象者については灌漑分野にこだわらず、農業省土地改良局（173名）園芸、普及、作物、開発計画分野（3,231名）及び民間セクター（16名）にその幅を広げる。

3）要望のあった15日間の研修期間は研修効果と予算の効率化を考慮すると、研修期間は短くとも45日程度が適切である。

4）一年目の研修は2月頃に開始し、2年目以降の研修は作物のある7月頃の実施が望ましい。

5）研修内容は、県の土地改良区における灌漑事業と農民の組織化を主（70%）とし、それに、野菜生産やマーケッティングなどの見学（30%）を加える。

6）コースリーダーを配置し、研修のモニタリングを実施するとともに、研修員による研修修了時評価をおこない、それにより、研修の見直しを検討する。

1－4　ブリーフィング・オリエンテーション

当センター受入れ集団研修員全員及び一部の個別研修員に対し、来日時、5日間にわたって滞日生活の円滑化と日本についての理解の促進に資するためのブリーフィング・オリエンテーションを財団法人日本国際協力センターに委託して別表1に示すプログラム及び講師陣で実施した。

平成9年度ブリーフィング・オリエンテーションの実施結果は別表2のとおりである。これに加え、第二次オリエンテーションとして、別表3のとおり平成9年度文化講座として、「筑波における健康管理」及び「日本から見た地球環境問題」についての講演会を計3回実施した。

また、研修員間の相互理解、親睦を図るために別表4のとおり地域研究会を計3回実施した。

平成9年度
ブリーフィング・オリエンテーション
週間予定表

日時	主要実施事項	備考
第1日（火曜日）		
9:45～10:00	週間日程説明	
10:00～10:30	所長挨拶・幹部紹介	JICA所長・次長・各課長
10:30～11:30	各種登録手続	JICE支所長
11:30～12:00	ＴＢＩＣ紹介	TBS 総括
13:30～14:00	アロワンス解説	
14:00～14:30	施設案内	
14:40～15:20	福利厚生・健康管理	
15:30～15:50	パソコン講座紹介	
16:00～	プログラム・オリエンテーション	コース担当職員・CDN
第2日（水曜日）		
9:45～10:00	当日予定の説明	
10:00～11:30	日本語講座	
12:00～16:00	つくば市内見学、ＡＴＭ利用法教育、外国人登録	
16:00～	プログラム・オリエンテーション（予備）	コース担当職員・CDN
第3日（木曜日）		
9:45～10:00	当日予定の説明	
10:00～11:30	日本語講座	
13:00～14:50	講義「日本の経済」	筑波大　久保　雄志　教授
15:10～17:00	講義「日本の歴史・文化」	筑波大　小野澤正喜　教授
第4日（金曜日）		
9:45～10:00	当日予定の説明	
10:00～11:50	講義「日本の政治・行政機構」	筑波大　辻中　豊　助教授
13:00～14:50	講義「日本の社会と日本人」	大正大　星川　啓慈　助教授
15:10～17:00	講義「日本の教育」	筑波大　村田　翼夫　教授
第5日（土曜日）		
9:15～17:30	東京見学（浅草・秋葉原・皇居・官庁街・迎賓館・都庁）	傭上バス

平成9年度ブリーフィング・オリエンテーション
実　施　結　果

JICE
筑波支所

K：個別
－：年間予定なく、ブリーフィングのみ実施

＊：他支所所属CUN

回	ブリオリ予定	コース名	人数		担当	備考
－	4・8 火 ～ 4・12 金	K:電子顕微鏡学	1		①金子	柴田
	4・9 水	K:湖沼富栄養化解析	1		①村瀬	ﾌﾗｲ 外人登録のみ
		K:ICPと原子吸光による 測定分析技術	1	3	①村瀬	ﾌﾗｲ 外人登録のみ
1	5・6 火 ～ 5・10 土	植物遺伝資源	6		②今村	斉藤
		K:研究開発計画管理	1		①鈴木	末次
		K:構造実験	1		①磯尾	深山
		K:接着剤	1		①長山	馮
	5・9 金	K:灌漑	1	10	②松下	大野
2	5・13 火	K:灌漑	1		②日原	菊池*
	5・13 火 ～ 5・17 土	物質工学研究	7		①鈴木	末次
		自動車の安全・公害対策技術	10		①村瀬	南日・松田
		獣医バイオ診断技術	5		①村瀬	柴田
		K:土壌データの解析	1		②松下	
	5・14 水 ～ 5・17 土	物質工学研究	1		①鈴木	末次
		自動車の安全・公害対策技術	1		①村瀬	南日・松田
	5・15 木 ～ 5・17 土	獣医バイオ診断技術	2	28	①村瀬	柴田
3	5・20 火	K:高度処理技術と 物質収支理論	1		②松下	片野
	5・20 火 ～ 5・24 土	生命工学研究	4		①村瀬	末次
		水管理	9		②松下・石井	
	5・21 水	K:農業機械維持管理	1		②辻本	長沼*
	5・23 金	K:土壌肥料	1	16	②三浦	藤岡
4	5・27 火 ～ 5・31 土	環境地図	5	5	①村瀬	丸山
K1	6・2 月 ～ 6・7 土	K:採種（穂）園の 造成	1		①長山	小田*
		K:材木遺伝資源保存	1		①長山	小田*
	6・3 火	K:稲育種	1		②三浦	川村
	6・3 火 ～ 6・7 土	K:ｳｨﾙｽﾌﾘｰ 果樹作出	1		②今村	
		K:細菌学	1		①金子	大村
	6・6 金	生命工学研究	1	6	①村瀬	末次
－	6・9 月	K:水管理	1		②松下	川口
	6・10 火	K:地図作成技術	1		②村竹	川口
	6・11 水	K:土壌生態	1	3	②天目石	増田
－	6・16 月	K:水管理	1		②藤田	増田・大村
	6・19 木 PM	K:降雨予測	1	2	①鈴木	五十嵐・平山
K2	6・23 月	K:農業経営	1		②吉田	川村
		K:灌漑	1		②村竹	川口・北垣*
	6・24 火	K:農業機械管理［準高］	1		②藤田	高橋
		K:灌漑	1	4	②松下	川口・曲*
	6・24 火 ～ 6・28 土	K: 〃				ｵﾘｴﾝﾃｰｼｮﾝ 中止
K3	7・1 火 ～ 7・5 土	K:病理学	2		①金子	小林・湯原 TBIC
	7・2 水	K:土壌肥料	1		②吉田	秋山・張 TBIC

	7・4 金	K:畑地灌漑技術	1	4	②藤田	増田・大野	TBIC
—	7・7 月	K:治山緑化行政〔準高×1〕	2	2	①長山	片野	TBIC
5	7・15 火	K:環境保全的施肥技術	1		②天目石	増田・	たか高
	7・15 火 ～ 7・19 土	法定計量	6		①譲尾	深山・	TBIC
		K:植物病理	1		②吉田	秋山・	TBIC
		K:土壌・栄養生理	1		②吉田	秋山・	TBIC
		K:稲の 約培養と 遺伝子	1		②三浦	秋山・吉田	TBIC
		K:生化学	1		①金子	小林・荒木	TBIC
		K:細菌学	1		①金子	小林・荒木	TBIC
	7・17 木	K:移住地域開発計画	1	14	②藤田	増田・湯原	TBIC
	7・18 金 ～ 7・19 土	法定計量	1		①譲尾	深山・	TBIC
—	7・23 水	K:畑作物栽培	1	1	②吉田	秋山・楠本	TBIC
—	7・30 水	K:農業開発	2		②藤田	増田・松屋・	TBIC
	7・31 木	K:荒廃地回復	1		①長山	小林・大村・	TBIC
		K:シードバンクマネージャー	1	4	②今村	増田・――・	TBIC
6	8・4 月	K:土壌病害の 生物的防除	1		②天目	増田・――・	たか高
	8・4 月 ～ 8・9 土	測量技術II	2		①村瀬	五殿・伊ﾏﾂ・平山	TBIC
	除く 8・8	K:木材特性	1		①長山	小林・坂井・	たか高
		K:木材積層接着	1		①長山	小林・坂井・	たか高
	8・5 火	K:水管理ｼｽﾃﾑ	1		②松下	川口・岡島・	たか高
		K:かんがい	1		②松下	川口・大野・	桜井
	8・5 火 ～ 8・9 土	測量技術II	7		①村瀬	五殿・伊ﾏﾂ・平山	TBIC
		K:病理学	1		①金子	小林・片野・	たか高
	8・6 水 ～ 8・9 土	測量技術II	1	16	①村瀬	五殿・伊ﾏﾂ・平山	TBIC
7	8・18 月	K:作付体系技術	1		②吉田	秋山・――・	TBIC
		K:短期技術／水稲	1		②小林	増田・――・	TBIC
	8・18 月 ～ 8・23 土	小規模灌漑技術（南ア）	6		②村竹	川口・水田・	たか高
	8・19 火	K:森林保全〔準高〕	1		①長山	小林・新間・	TBIC
		K:中等学校数学	1		①鈴木	五殿・――・	TBIC
	+ 8・23 土	K:かんがい排水技術	3		②松下	川口・呼子・	TBIC
	8・19 火 ～ 8・23 土	森林研究	4		①長山	・松田・	TBIC
		河川及びダム工学II	8		①譲尾	・加ﾏﾁ・新間	TBIC
		産業公害防止	4		①鈴木	・丸山・	スワ
		K:土地測量	1		①村瀬	五殿・池和田	TBIC
		K:樹木病理一般	1		①長山	小林・鈴木・	たか高
		K:集団遺伝構造解析	1		①長山	小林・鈴木・	たか高
		K:治水及び 砂防技術	1		①譲尾	五殿・加ﾏﾁ・新間	TBIC
	8・20 水	K:農業農村整備	1		②藤田	増田・小滝・	TBIC
	8・20 水 ～ 8・23 土	河川及びダム工学II	3		①譲尾	・加ﾏﾁ・新間	TBIC
		産業公害防止	2		①鈴木	・丸山・	スワ
	8・21 木	K:荒廃地回復	1	40	①長山	小林・荒木・	TBIC
8	8・25 月	K:種子検査	1		②及川	秋山・湯原・	TBIC
		K:試験成績処理方法	1		②及川	秋山・辻 ・	TBIC
	月 PM	K:造林	1		①長山	小林・村松・	たか高
	8・25 月 ～ 8・30 土	地震工学II	1		①譲尾	・大村・伊ｶｽ	桜井
	8・26 火 + 8・30 土	K:水利構造物設計	1		②松下	川口・石黒・	TBIC
	8・26 火 ～ 8・30 土	地震工学II	15		①譲尾	・大村・伊ｶｽ	桜井
		産業技術研究	4		①鈴木	・中村・	TBIC
		K:飼料分析	1		①金子	小林・貝沼・	TBIC
		K:計量経済分析実務	1		②及川	秋山・荒木・	TBIC
		K:森林保全	1		①長山	小林・片野・	たか高
		K:林業	1		①長山	小林・中野・	たか高
		K:造林・苗畑	1		①長山	小林・中野・	たか高
		K:流域管理	1		①長山	小林・中野・	たか高

		K:林業普及	2		①長山	小林・片野・		たか高
		K:水質汚染防止	1		①長山	小林・　・		たか高
		K:森林保全政策	1		①長山	小林・中野・		たか高
		K:実験動物学	1		①金子	小林・藤岡・		たか高
	8・27 水 AM	K:農業開発計画	1		②吉田	秋山・　・		たか高
	8・27 水 ～ 8・30 土	地震工学II	4		①磯尾	・大村・伊ｶﾒ		桜井
	8・28 木	K:昆虫	1		②天目	増田・安藤・		TBIC
	8・28 木 ～ 8・30 土	K:地震工学	1	42	①磯尾	五殿・大村・伊ｶﾒ		桜井
	9・2 火	K:超合金の一方向凝固O	1		①鈴木	五殿・－－・		たか竹
		K:セラミックのプロセッシング	1		①鈴木	五殿・－－・		たか竹
		K:栽培（リンゴ）	1		②吉田	秋山・－－・		たか高
		K:組織培養・育種技術	1		②吉田	秋山・－－・		TBIC
		K:森林研究所の管理運営［準高］	1		①長山	小林・安藤・		たか高
		K:林業経営	1		①長山	小林・渡辺・		TBIC
K4	9・2 火 ～ 9・6 土	K:ウィルス学	1		①金子	小林・荒木・		たか高
		K:林木育種	1		①長山	小林・許　・		TBIC
		K:森林昆虫	1		①長山	小林・許　・		TBIC
		K:窒素肥沃度管理	1		②吉田	秋山・－－・		たか高
		K:卸売市場運営及び品質	1		②吉田	秋山・－－・		スワ
	9・3 水～ 9・4 木	K:森林植生	1	12	①長山	小林・併和ｶﾂﾐ		TBIC
	9・8 月	K:標準尺測定技術	1		①鈴木	五殿・－－・		たか高
		K:森林保全	1		①長山	小林・小原・		TBIC
	9・8 月 ～ 9・11 木	K:開花生理学、種子生産	1		①長山	小林・坂井名		たか高
		K:林木育種管理業務	1		①長山	小林・高部・		たか高
	9・9 火	K:栽培・土壌農地保全	1		②村竹	川口・高島・		たか高
		K:産業廃水処理技術	1		①鈴木	五殿・－－・		たか高
		K:土地改良行政視察	2		②村竹	川口・白崎・		たか高
9	9・9 火 ～ 9・13 土	石炭鉱山保安	7		①村瀬	・南日・		桜井
		K:花卉園芸	1		②吉田	秋山・		たか高
	9・10 水 ～ 9・13 土	石炭鉱山保安	2	18	①村瀬	・南日・		桜井
	9・16 火	K:土壌改良（ﾌｨﾘﾋﾟﾝ）	1		②天目	増田・－－・		たか高
		K:土壌改良（ｺﾛﾝﾋﾞｱ）	1		②松下	・　・		TBIC
		K:残留農薬分析	1		②天目	増田・－－・		たか高
		K:農薬製剤分析	1		②天目	増田・－－・		たか高
	9・17 水	産業技術研究（来日遅れ）	1		①鈴木	・中村・		TBIC
		米の収穫後処理技術（来日遅れ）	1		②藤田	増田・－－・		たか高
10	9・17 水 ～ 9・20 土	農村開発（ｶﾝﾎﾞﾃﾞｨｱ）	5	11	②及川	秋山・那須・		たか高
－	9・22 月	K:圧力標準	1	1	①鈴木	五殿・－－・		たか高
－	9・29 月	K:かんがい排水	1		②松下	川口・－－・		たか高
		K:水利施設維持管理技術	1		②村竹	川口・　・		TBIC
	9・30 火	K:地図情報システム活用	1	3	②松下	川口・－－・		たか高
－	10・2 木	K:農業農村開発	2	2	②松下	川口・－－・		TBIC
11	10・6 月 ～ 10・11 土	野菜栽培（南ア）	6		②天目	増田・　・		たか高
－	10・7 火	K:土質工学	1		①磯尾	五殿・　・		スワ
	10・7 火 ～ 10・11 土	計測技術研究	5		①鈴木	五殿・中村・		たか高
		K:繊維分析	1		①金子	藤田・　・		桜井
		K:経済評価	1		①金子	藤田・　・		桜井
－	10・8 水	K:土壌肥料	1	15	②及川	秋山・　・		TBIC
12	10・13 月	土木技術研究開発幹部セミナー［準高	0		①磯尾	沖縄来日に変更		
－	10・13 月	K:プラント設計	1		①金子	藤田・菅原・		TBIC
		K:原料供給	1		①金子	藤田・菅原・		TBIC
		K:農業普及教育訓練	1		②吉田	・村木		TBIC
－	10・14 火	K:地質工学	1		②松下	・高瀬		TBIC

—	10·16 木	K:かんがい施設計画	1	5	②松下	・土田	TBIC
—	10·20 月	K:治山緑化	1		①長山	小林・石黒・	TBIC
—	10·21 火	K:保存・評価	1		②今村	・ ・	TBIC
		K:普及方法（野菜種子）	1		②小林	・ ・	TBIC
		K:小規模かんがい排水技術	1		②松下	・松本・	TBIC
K5	10·21 火 ～ 10·25 土	K:（研修員ゼロにつき中止）	0				
—	10·22 水	K:灌漑開発	1		②村竹	・加藤*	TBIC
—	10·23 木	K:普及方法（野菜種子）	1	6	①鶴尾	・池和田	TBIC
—	10·27 月	K:流域管理	1		①長山	小林・山之内*	TBIC
	10·27 月 ～ 11· 1 土	グローバル地震観測	1		①鈴木	・中野・	TBIC
—	10·28 火	K:建築計画	1		①鶴尾	・辻	TBIC
		K:農業研究	1		②及川	・白崎*	TBIC
13	10·28 火 ～ 11· 1 土	グローバル地震観測	9		①鈴木	・中野・	TBIC
—	10·31 金	K:林業経営	1	14	①長山	小林・	TBIC
—	11· 4 火AM	K:灌漑施設計画 〔準高〕x2	2		②松下	川口・鈴木	TBIC
—		K:農業協同組合	1		②及川	秋山・村松*	TBIC
—	11· 5 水AM	K:林業行政と 林木育種 〔準高〕x2	2		①長山	小林・吉田*	TBIC
	PM	K:統計行政 〔準高〕	1	6	②及川	秋山・三浦*	TBIC
—	11·11 火AM	K:林業政策 〔準高〕	1		①長山	小林・高橋	フェヤー
	11·11 火PM ～ 11·15 土	K:豚の 水泡病精密診断	1		①金子	藤田・鈴木ﾌﾟ	たか高
		K:データ管理	1		②今村	増田・－－	TBIC
14	11·12 水 ～ 11·15 土	農村開発（南ア）	12		②小林	湯本・斉藤	TBIC
—	11·14 金AM	K:種子増殖 〔準高〕	2	17	②及川	秋山・小山	ﾌﾗ荒
—	11·17 月AM	K:質量標準	1		①鈴木	五殿・－－	TBIC
K6	11·18 火 ～ 11·22 土	K:（研修員ゼロにつき中止）	0	1			
—	11·25 火	K:プロジェクト管理 〔準高〕	1		①金子	藤田・内藤	TBIC
		K:農地保全のための応用	1	2	②松下	川口・田中*	TBIC
—	12· 2 火	K:農民組織・小規模灌漑	2		②村竹	川口・大野	TBIC
		K:灌漑排水	1		②村竹	川口・荒木	TBIC
		K:疾病検査	1	4	①金子	藤田・片野	TBIC

回	ブリオリ予定	コース名	人数		担当	JICE担当	宿舎
--	1・5月 +6火	K:寄生虫病免疫診断技術	1		①金子	小林・藤田Mr	TBIC
--	1・7水	K:水質改善技術	1		①村瀬	五殿・高橋	TBIC
--	1・8木	K:更新計画	1		①長山	小林・松田	TBIC
--	1・9金	計測技術研究（来日遅れ）	1	4	①渋谷	---・中村	TBIC
--	1・12月	K:プラズマ・コーティング	1		①渋谷	小林・--	TBIC
	+13火	K:農業機械適性利用技術	1		②花井	秋山・フライ	TBIC
		K:野菜育種	1		②及川	秋山・藤岡	TBIC
--	1・13火	K:マイコリーザーの無性繁殖への応用技術	1		①長山	小林・湯原	TBIC
		K:林木育種	1		①長山	小林・湯原	TBIC
	+14水	K:森林昆虫（天敵）	1		①長山	小林・許艶	TBIC
--	1・16金	K:遺伝資源の維持管理	1	7	②今村	増田・--	TBIC
--	1・21水	K:農業機械化	1		②藤田	増田・原田*	TBIC
--	1・23金	K:コンピューターによる基礎地盤解析設計	1	2	①譲尾	五殿・--	TBIC
--	1・26月	K:プロジェクト管理	1		①長山	小林・高橋*	TBIC
		K:鉱山保安・鉱害防止	1		①村瀬	五殿・藤岡	TBIC
15	1・27火 ～ 1・31土	放射線安全管理実務者	6		①渋谷	--・南目	TBIC
		K:光触媒による排水処理技術	1		①村瀬	五殿・川口Mr	TBIC
		K:リモート・センシング技術	1		②吉田	秋山・--	TBIC
		K:研究所運営及び標本室管理	1		①長山	小林・斉藤	TBIC
	1・28水 ～ 1・31土	K:侵食機構	1		①長山	小林・秋山	TBIC
--	1・30金 ～ 1・31土	K:森林保全	1	13	①長山	小林・松田	TBIC
--	2・3火	K:農業機械行政（準高）	1		②花井	秋山・中野	TBIC
		K:施工管理	1	2	②村竹	川口・土田	TBIC
--	2・9月	K:建築材料	1		①譲尾	五殿・--	TBIC
		K:防火	1		①譲尾	五殿・--	TBIC
	2・9月 ～ 2・14土	灌漑排水II	1		②村竹	--・	TBIC
		農業機械設計	1		②藤田	--・	TBIC
		野菜採種	1		②今村	--・	TBIC
		K:地質情報システム	1		①村瀬	五殿・江口	TBIC
16	2・10火 1・16付変更	水利行政管理（中国）	7		②松下	川口・張	TBIC
--		K:水管理	1		②松下	川口・千葉	TBIC
		K:熱帯果樹	2		②天目	増田・--	TBIC
17	2・10火 ～ 2・14土	灌漑排水II	9		②村竹	--・	TBIC
		農業機械設計	8		②藤田	--・	TBIC
		稲研究	5		②及川	--・	TBIC
		野菜採種	6		②今村	--・	TBIC
		K:練炭製造技術	1		①渋谷	五殿・	TBIC
		K:灌漑排水	4		②村竹	川口・--	TBIC
		K:農業機械	1		②藤田	増田・--	TBIC
	2・11水 ～ 2・14土	灌漑排水II	2		②村竹	--・	TBIC
		農業機械設計	1		②藤田	--・	TBIC
		稲研究	1		②及川	--・	TBIC
		野菜採種	1		②今村	--・	TBIC
		K:灌漑排水	1		②村竹	川口・--	TBIC
--	2・12木	K:農村生活改善	1		②天目	増田・藤田Mr	TBIC

		K:農村生活水準向上	1		②天目	増田・藤田ｸﾐ	TBIC
		K:灌漑 [準高]	1		②花井	秋山・紀平*	TBIC
		K:農村開発	1		②花井	秋山・紀平*	TBIC
		K:侵食防止 [準高]x2	2	62	①長山	小林・宇山*	TBIC
	2・16 月 ～ 2・21 土	農業機械化II	1		②花井	---・	TBIC
—	2・17 火	K:農機設計	1		②藤田	増田・平山	TBIC
K7	2・17 火 ～ 2・21 土	農業機械化II	8		②花井	---・	TBIC
	2・24から変更	K:農業機械化	1		②花井	---・	TBIC
	2・18 水 ～ 2・21 土	農業機械化II	2		②花井	---・	TBIC
		K:農業機械設計	1	14	②藤田	増田・	TBIC
—	2・23 月	K:農協経営	1		②三浦	川口・太田	TBIC
18	2・23 月 ～ 2・28 土	野菜栽培技術普及	1		②天目	---・	TBIC
—	2・24 火	K:灌漑事業運営管理	1		②花井	秋山・加藤ﾐﾂ	TBIC
		K:林木育種事情視察	1		①長山	小林・矢口*	TBIC
	15:00~	農業機械化II (来日遅れ)	1		②花井	秋山・柴田	TBIC
18	2・24 火 ～ 2・28 土	野菜栽培技術普及	10		②天目	---・	TBIC
		K:地図作成	1		①村瀬	五殿・佐藤	TBIC
		米生産 (仏語)	5		②吉田	折田	TBIC
		稲作 (ｱｼｱ 諸国)	9		②吉田	---・	TBIC
		K:地図複製	1		①村瀬	五殿・佐藤	TBIC
		K:糖と 有機酸分析	1		①金子	小林・荒木	TBIC
—	2・25 水 年度計画に追加	農業機械化振興セミナー	8		②花井	---・柴田	TBIC
		K:水管理	1		②花井	秋山・大野	TBIC
—	2・25 水 夕刻到着後	農業機械化振興セミナー	1		②花井	---・柴田	TBIC
18	2・25 水 ～ 2・28 土	野菜栽培技術普及	1		②天目	---・	TBIC
		K:稲作	1		②吉田	秋山・---	TBIC
		K:稲作栽培	1		②吉田	秋山・---	TBIC
—	2・26 木 朝到着後	野菜採種 (来日遅れ)	1		②今村	増田・---	TBIC
—	夕刻到着後	農業機械化振興セミナー	1	47	②花井	---・柴田	TBIC
—	3・2 月	K:灌漑計画及び 農村整備	1		②松下	川口・武井*	TBIC
		K:農業農村開発計画行政 [準高]	1		②花井	秋山・中野	TBIC
—	3・3 火	K:切り 花類の 開花調節	1		②三浦	川口・佐藤	TBIC
		K:病理学	1		①金子	小林・増田ﾐﾂ	TBIC
		K:地震工学	1		①譲尾	五殿・--	TBIC
—	3・4 水	米生産 (仏語)	1		②吉田	折田	TBIC
—	3・6 金	K:植物ｳｲﾙｽ学	1	7	②今村	増田・---	TBIC
—	3・9 月	K:農業開発・普及研究	1		②三浦	川口・渡辺*	TBIC
—	3・10 火 夕刻	K:地形図作成 [準高]	1	2	①村瀬	五殿・戸田*	TBIC
—	3・17 火	K:農業技術普及	1		②吉田	秋山・--	TBIC
—	3・18 水	K:農業普及	1	2	②天目	増田・--	TBIC
—	3・23 月	K:工業原料鉱物の 評価(ﾄﾙｺ)	1		①渋谷	小林・藤田ｸﾐ	TBIC
		K:水道計画(ｶﾝﾎﾞ)	1		①渋谷	五殿・南田	TBIC
19	3・23 月 ～ 3・28 土	農業機械評価試験(ﾀﾝｻﾞ)	1		②藤田	---・	TBIC
19	3・24 火 ～ 3・28 土	農業機械評価試験	6		②藤田	---・	TBIC
		K:気象学・大気汚染(ﾁﾘ)	1		①村瀬	五殿・島川	TBIC
		K:農業機械の 試験・評価(ﾈｼﾊﾟ)	1		②藤田	---・	TBIC
—	3・25 水	K:森林管理(ﾒﾋｺ)	1		①長山	小林・片野	TBIC

19	3·25 水 ～ 3·28 土	農業機械評価試験(ﾎﾞｰﾅ)	1		②藤田	――・	TBIC
		K:情報管理(ﾊﾟｷｽ)	1		②今村	増田ﾉﾘ――	TBIC
	(来日 3·17 火)	K:農業技術普及(ﾌｨﾘ)	1	15	②吉田	秋山・――	TBIC
―	3·30 月	K:土壌改良(ﾊﾞﾗｸﾞ)	1		②藤田	安井・紀平	TBIC
		K:河川水質管理(ﾙｰﾏ)	1		①村瀬	五殿・市川	TBIC
		K:長さ標準(ｼﾘﾌｧ)	1		①渋谷	五殿・木内	TBIC
―	3·31 火	K:農業開発(ﾊﾟｷｽ)	1		②藤田	安井・吉村	TBIC
		K:灌漑システム(ﾊﾟｷｽ)	1		②藤田	安井・柴田	TBIC
		K:マングローブ林保全(ﾌｨﾘ)	1		①長山	松田・川村	TBIC
		K:植物ウィルス(ﾌﾋｺ)	1		②天目	安井・――	TBIC
		K:農学教育(ﾍﾞｲｴ)	1		②及川	秋山・平山	TBIC
		K:野菜栽培(ﾊﾞﾗｸﾞ)	1		②及川	秋山・島川	TBIC
		K:野菜育種(ﾊﾞﾗｸﾞ)	1		②及川	秋山・島川	TBIC
		K:野菜育種・栽培(ﾊﾞﾗｸﾞ)	1		②及川	秋山・島川	TBIC
		K:橋梁維持管理手法(ｶﾝﾎﾞ)	2		①鎌尾	五殿・――	TBIC
		K:栽培・土壌・農地保全(ﾀｲ)	1		②藤田	安井・古川	TBIC
		K:森林管理(ｴﾃｨ)	1		①長山	松田・新間	TBIC

別表3

平成９年度文化講座
実　施　結　果

回	第1回	第2回	第3回
月　日 時　刻	2月18日（水） 19:00～21:00	2月26日（木） 19:00～21:00	3月25日（水） 19:00～21:00
講　師	筑波大基礎医学系 微生物学 林　英生　教授	国立環境研究所 社会環境システム部長 後藤典弘　博士	筑波大基礎医学系 微生物学 林　英生　教授
内　容	日本、特に筑波における健康管理について	日本からみた地球環境諸問題について	日本、特に筑波における健康管理について
場　所	ＴＢＩＣ　セミナールーム＃６		
聴　衆	４１名	５３名	３６名

別表4

平成９年度地域研究会
実　施　結　果

地　域	アフリカ・中近東	アジア・オセアニア	アメリカ・ヨーロッパ
日　時	7月　5日（土） 17:40 ～ 20:00	8月２３日（土） 16:30 ～ 20:00	9月１３日（土） 16:00 ～ 19:30
場　所	Ｔ　Ｂ　Ｉ　Ｃ　体　育　館		
発表国	アフリカ 18、中近東 5	アジア 17、オセアニア 2	アメリカ 15、ヨーロッパ 1
内　容	1　社会・歴史・文化・地理・産業等の紹介 2　民族芸能（歌・踊り・楽器等）の紹介 3　民族衣装・民芸品の展示		
参加者	約　８０名	約３００名	約３５０名

1－5　日本語研修

平成９年度日本語研修は、前年度に引続き、財団法人日本国際協力センターに委託して実施され、集中講習26クラス、一般講習47クラスで延べ779名の研修員が講習を受けた。原則として集中講習は研修計画の一環として昼間に１日５時間実施し、殆どが50時間の講習であった。一般講習は希望者を対象にし、原則として夜間に、１クラスについて２時間の授業を週２回実施した。また、通常のクラス授業以外に特別クラスとして年中行事や歌を紹介する文化クラス等を開講し、述べ559人の参加があった。

当センターが実施している研修コースでは英語による指導が行なわれているが、日本語を理解する事を通して　(1)研修先の日本人指導教官、受け入れ関係者とのコミュニケーションを円滑にし、研修効果を高める、(2)滞在中の日常生活をより円滑に、また有意義なものとする、(3)日本、日本文化を理解する手助けとすることを目的として実施している。

平成８年度より来日時のオリエンテーション期間中に90分×２回の日本語基礎会話授業を集中講習の有無、一般講習の参加意志の有無に関わらず設定しており、平成９年度は実数で320名が受講した。

実施状況一覧

Ａ：集中講習

	クラス数	受講者数	時間数
1.平成８年度からの継続分	1	１２	17.5h
2.平成９年度内開閉講分	２３	１９０	941.0h
2.平成１０年度への継続分	2	２１	35.0h
計（Ａ）	２６	２２３	993.5h

＊1.と3.の時間数はH9年度内実施分のみ記入。

Ｂ：一般講習（通常クラス）

	クラス数	受講者数	時間数
1.平成８年度からの継続分	6	６４	110.0h
2.平成９年度内開閉講分	３５	４２３	846.0h
2.平成１０年度への継続分	6	６９	50.0h
計（Ｂ）	４７	５５６	1006.0h

＊1.と3.の時間数はH9年度内実施分のみ記入。

Ｃ：一般講習（特別クラス）

ｸﾗｽ種類	回数	受講者数	時間数
文化	１６	５３６	113.0h
補講	２９	２３	43.0h
計（Ｃ）			156.0h

Ｄ：オリエンテーション

回数	受講者数	時間数
２１	３２０	67.0h

授業時間数合計：計（Ａ）＋（Ｂ）＋（Ｃ）	２１５５．５h
授業時間数合計　＋　ｵﾘｴﾝﾃｰｼｮﾝ時間数	２２２２．５h

2．平成９年度　集中講習実施報告　担当課別一覧表

研修１課分

No	クラス　名	人数	講習期間	時間数
以下、１４クラスは平成９年度内開、閉講				
1	水質管理	2	H9.4.1-5.2	110.0
2	物質工学研究	8	H9.5.19-5.30	50.0
3	獣医バイオ診断技術	7	H9.5.19-5.23	25.0
4	生命工学研究	5	H9.5.26-6.6	50.0
5	細菌学	2	H9.7.22-8.1	36.0
6	法定計量	7	H9.8.4-8.15	50.0
7	測量技術	10	H9.8.11-8.22	50.0
8	森林研究	5	H9.8.25-8.29	25.0
9	河川及びダム工学	12	H9.8.25-8.29	25.0
10	産業技術研究	5	H9.9.1-9.12	50.0
11	地震学	12	H9.9.2-9.5	25.0
12	地震工学	9	H9.9.2-9.5	25.0
13	石炭鉱山保安	9	H9.9.16-9.19	20.0
14	計測技術研究	4	H9.10/13-24	50.0
合　計		97		591.0

研修２課分

No	クラス　名	人数	講習期間	時間数
以下、１クラスは平成８年度より継続				
1	野菜生産	12	H9.3.5-4.11	17.5
小　計		12		17.5
以下、９クラスは平成９年度内開、閉講				
2	植物遺伝資源	6	H9.5.13-6.6	50.0
3	水管理	14	H9.6.2-6.16	25.0
4	農業機械設計	11	H10.2.16-2.20	25.0
5	野菜採種	9	H10.2.17-3.16	50.0
6	稲研究	6	H10.2.23-3.13	50.0
7	灌漑排水Ⅱ	17	H10.2.23-3.20	50.0
8	農業機械化	13	H10.3.2-3.13	25.0
9	米生産(仏語)	6	H10.3.5-3.30	50.0
10	稲作	11	H10.3.6-3.13	25.0
小　計		93		350.0
以下、２クラスは平成１０年度へ継続				
11	野菜栽培技術普及	12	H10.3.3.4-4.17	30.0
12	農業機械評価試験	9	H10.3.30-4.10	5.0
小　計		21		35.0
合　計		126		402.5

1．平成９年度　集中講習実施報告　クラス別一覧表

No	クラス　名	参加者数	国　名	講習期間	区分	回数	時間数	担当指導員	備考・その他
以下、１クラスは平成８年度第４四半期開講、９年度第１四半期開講（回数、時間数は９年度分のみ）									
1	野菜生産	12	ｲﾝﾄﾞ他11国	H9.3.5-4.11	1：1B	7	17.5	長能、中川	H8+H9=50.0h
小　計		12				7	17.5		
以下、２３クラスは平成９年度内開、閉講。									
2	水質管理	2	韓国のみ	H9.4.1-5.2	2：2B	22	110.0	宮本、関根、富村、吉田、荒井	
3	植物遺伝資源	6	ｴｽﾄﾆｱ他4国	H9.5.13-6.6	1：1B	18	50.0	中川、荒井、黒野	
4	物質工学研究	8	ｴｼﾞﾌﾟﾄ他7国	H9.5.19-5.30	1：1B	10	50.0	宮本、谷口	
5	獣医ﾊﾞｲｵ診断技術	7	ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ他5国	H9.5.19-5.23	1：1A	5	25.0	関根、光原	
6	生命工学研究	5	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ他5国	H9.5.26-6.6	1：1B	10	50.0	宮本、吉田	
7	水管理	14	中国他13国	H9.6.2-6.16	1：1B	5	25.0	関根、光原	
8	細菌学	2	タイ1国	H9.7.22-8.1	1：1B	9	36.0	荒井、吉田、中川	個別2名
9	法定計量	7	ｼﾘｱ他6国	H9.8.4-8.15	1：1B	10	50.0	山崎、荒井	
10	測量技術	10	P.N.G他9国	H9.8.11-8.22	1：1B	10	50.0	富村、中川、長能	
11	森林研究	5	タイ他3国	H9.8.25-8.29	1：1A	5	25.0	宮本、黒野	個別1名含む
12	河川及びダム工学	12	ﾍﾞﾈｽﾞｴﾗ他10	H9.8.25-8.29	1：1A	5	25.0	関根、中川	
13	産業技術研究	5	タイ他2国	H9.9.1-9.12	1：1B	10	50.0	宮本、光原	個別1名含む
14	地震学	12	ﾄﾝｶﾞ他11国	H9.9.2-9.5	1：1A	4	25.0	関根、吉田、長能	
15	地震工学	9	ｶｻﾞﾌｽﾀﾝ他8国	H9.9.2-9.5	1：1A	4	25.0	吉田、関根、山崎	
16	石炭鉱山保安	9	ﾓﾝｺﾞﾙ他8国	H9.9.16-9.19	1：1A	4	20.0	富村、黒野	
17	計測技術研究	4	ｴｼﾞﾌﾟﾄ他2国	H9.10/13-24	1：1B	10	50.0	宮本、関根、吉田	
18	農業機械設計	11	ｴｼﾞﾌﾟﾄ他10国	H10.2.16-2.20	1：1A	5	25.0	宮本、光原	
19	野菜採種	9	ｹﾆｱ他8国	H10.2.17-3.16	1：1B	20	50.0	宮本、関根	
20	稲研究	6	ﾐｬﾝﾏｰ他5国	H10.2.23-3.13	1：1B	15	50.0	宮本、山崎	
21	灌漑排水Ⅱ	17	ｾﾈｶﾞﾙ他16国	H10.2.23-3.20	1：1B	20	50.0	中川、吉田、光原	
22	農業機械化	13	ﾒｷｼｺ他12国	H10.3.2-3.13	1：1A	10	25.0	富村、黒野	
23	米生産(仏語)	6	象牙海岸他4国	H10.3.5-3.30	1：1B	13	50.0	宮本、光原	
24	稲作	11	ﾌﾞｰﾀﾝ他10国	H10.3.6-3.13	1：1A	6	25.0	関根、今給黎	
小　計		190				230	941.0		
以下、２クラスは平成９年度第４四半期開講、１０年度第１四半期閉講。（回数、時間数は平成９年度分のみ）									
25	野菜栽培技術普及	12	ﾚｿﾄ他11国	H10.3.3.4-4.17	1：1B	12	30.0	富村、荒井	H9+H10=50.0h
26	農業機械評価試験	9	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ他8国	H10.3.30-4.10	1：1A	2	5.0	長能、中川	H9+H10=27.5h
小　計		21				14	35.0		
合　計		223				251	993.5		

3．平成9年度　一般講習（通常クラス）実施報告　クラス別一覧表

No	クラス　名	参加者数	講習期間	目標到達レベル JICA	目標到達レベル TBIC	回数	時間数	担当指導員	備考・その他
以下、6クラスは8年度第4四半期開講、9年度第1四半期開講。（回数、時間数は9年度分のみ）									
1	K1(農業機械設計)	11	H9.3.5-5.8	2	2A	10	20.0	中川、前田	合計17回
2	K2(野菜採種)	8	H9.3.13-5.8	2	2A	7	14.0	長能、光原	合計11回
3	K3(稲研究)	7	H9.3.17-5.6	2	2A	7	14.0	関根、山崎	合計11回
4	K4(農業機械化)	13	H9.3.24-5.8	2	2A	13	26.0	中川、富村	合計17回
5	K5(灌漑排水)	18	H9.3.24-5.7	2	2A	7	14.0	宮本、富村	合計9回
6	K6(米生産・仏語)	7	H9.3.31-5.8	2	2A	11	22.0	今枠黎、山崎	合計11回
小　計　A		64				55	110.0		
以下、35クラスは平成9年度内開、閉講。									
7	入門1	2	H9.4.1-4.15	1	1A	5	10.0	荒井、関根	
8	K7(稲作インドネシア3国)	10	H9.4.2-5.13	2	2A	12	24.0	吉田、荒井	
9	K8(野菜生産)	12	H9.4.2-5.12	2	2A	11	22.0	長能、中川	
10	初級1	5	H9.4.7-6.5	3	——	12	24.0	吉田、荒井	
11	入門2	10	H9.5.19-6.13	1	1A	8	16.0	関根、谷口	
12	入門3	4	H9.6.4-6.30	1	1A	6	12.0	富村、黒野	
13	中級1	11	H9.4.23-7.29	4	——	19	38.0	富村、関根	仮名使用
14	初級2	15	H9.5.19-8.18	2	2A	25	50.0	山崎、吉田	仮名使用
15	初級3	17	H9.5.19-8.20	2	2A	23	46.0	光原、今枠黎	
16	初級4	14	H9.5.19-7.3	2	2A	14	28.0	富村、黒野	
17	初級5	9	H9.5.19-7.2	2	2A	14	28.0	長能、中川	
18	K9（水管理）（獣医バイオ診断～）	20	H9.5.28-8.27	2	2B	20	40.0	関根、光原	
19	K10（植物遺伝資源）（物質工学研究）（生命工学研究）	18	H9.6.3-9.29	2	2B	30	60.0	宮本、荒井	仮名使用
20	初級6	12	H9.7.9-8.18	2	2B	10	20.0	長能、黒野	
21	入門3	4	H9.7.17-8.13	1	1A	8	16.0	中川、山崎	
22	K11(法定計量)	7	H9.7.23-8.113	1	1A	3	6.0	山崎、荒井	
23	入門4	5	H9.9.18-9.24	1	1A	3	6.0	山崎、富村	
24	K12(測量技術)	14	H9.8.27-12.22	2	2B	25	50.0	長能、富村	
25	入門5（産業公害防止）（南アフ・小規模灌漑技術）	12	H9.8.27-10.9	1	1A	12	24.0	中川、山崎	
26	中級2	10	H9.9.1-10.6	3	3	8	16.0	光原、吉田	仮名使用
27	K13(森林研究)（河川及びダム工学）	7	H9.9.3-10.9	1	1B	8	16.0	関根、黒野	

次ページへ続く

前ページより続く

No	クラス 名	参加者数	講習期間	目標レベル JICA	目標レベル TBIC	回数	時間数	担当指導員	備考・その他
28	K14(地震学、工学)	23	H9.9.10-12.22	2	2A	17	34.0	関根、吉田	
29	初級7	14	H9.10.6-12.22	3	——	16	32.0	宮本、荒井	
30	入門7(南ア・野菜栽培)	12	H9.10.6-11.26	1	1B	15	30.0	光原、黒野	
31	入門8(地震観測セミナー)	7	H9.11.5-12.3	1	1A	6	12.0	中川、宮本	
32	入門9(南ア・農村開発)	11	H9.11.17-12.2	1	1A	5	10.0	山崎、荒井	
33	中級3(物質、生命等)	8	H10.1.7-2.18	4	——	9	18.0	宮本、荒井	
34	初級8(測量技術等)	13	H10.1.13-3.25	3	——	17	34.0	富村、長能	
35	初級9(地震学等)	17	H10.1.12-3.25	2	2B	15	30.0	関根、吉田	
36	中級4	3	H10.1.7-3.5	4	——	9	18.0	光原、宮本	
37	入門10	5	H10.1.20-2.23	1	1A	10	20.0	黒野、山崎	
38	入門11(放射線安全〜)	6	H10.1.30-2.21	1	1A	4	8.0	中川	
39	文字1	48	H10.2.13-3.9	仮名が読め		7	14.0	富村	
40	入門12	4	H10.2.12-3.23	1	1A	10	20.0	光原、荒井	
41	文字2	34	H10.2.27-3.16	仮名が読め		7	14.0	中川	
小 計 B		423				423	846.0		
以下、6クラスは平成9年度第4四半期開講、平成10年度第1四半期開講。(時間数、回数は平成9年度分のみ)									
42	K1(農業機械設計)	14	H10.2.24-5.6	2	2A	8	16.0	光原、黒野	H9+H10=16回=32h
43	K2(農業機械化)	14	H10.3.18-5.6	2	2A	3	6.0	富村、黒野	H9+H10=14回=28h
44	K3(稲作)	11	H10.3.17-4.30	2	2A	6	12.0	関根、長能	H9+H10=14回=28h
45	K4(野菜採種)	9	H10.3.18-4.28	2	2A	3	6.0	宮本、関根	H9+H10=8回=16h
46	K5(稲研究)	6	H10.3.17-4.30	2	2A	3	6.0	山崎、荒井	H9+H10=9回=18h
47	K6(灌漑排水)	15	H10.3.23-5.7	2	2A	2	4.0	中川、吉田	H9+H10=11回=22h
小 計 C		69				25	50.0		
合 計		556				503	1006.0		

4．平成９年度　一般講習（特別クラス）実施報告　クラス別一覧表

No	クラス　名	参加者数	開　講　日	回数	時間数	担当指導員	備考・その他
文化クラス							
1	七夕祭	48	7月 7日	1	8.0	関根、中川、光原、黒野／説明、短冊作り、願い事	
2	夏の行事	16	7月 18日	1	4.0	吉田、黒野	説明、行事紹介
3	歌のクラス	75	9月 5,11,16,18日	4	12.0	宮本、吉田、荒井、黒野／説明、歌唱	
4	日本語の歌コンテスト	81 (90):左( )内は聴衆	9月 19日	1	22.0	宮本 他１０名	ゲスト審査員としてTBIC次長他、4名。カラオケでの歌唱コンテスト。
5	年賀状づくり	52	11月 11,14	2	27.5	宮本 他9名	説明、習字、制作(孔版画等で)
6	年末、年始の行事	24	12月 5	1	4.0	山崎、黒野	行事紹介、説明
7	日本映画	34	12月 10	1	4.0	宮本、吉田	「シコふんじゃった」上映、解説
8	餅搗きと正月の遊び	50	1月 10	1	12.5	宮本 他4名	説明、遊び指導、羽根つき大会
9	節分	32	2月 2	1	6.0	黒野、富村、吉田	説明、折り紙升作成、豆まき
10	雛祭り	46	3月 2	1	8.0	荒井 他3名	説明、紙雛制作、談話
11	日本映画	78	3月 30,31	2	5.0	宮本	「となりのトトロ」上映、解説
小　計（1）		536	――	16	113.0		
利用講習							
No	対象者等	人数	日付	回	時間数	担当指導員	備考・その他
1	ｶﾗｵｹ使用ｸﾗｽ編入希望者の指導	7	4月10,11,18	3	5.0	吉田、富村、中川	
2	集団ｺｰｽ渥着研修員ﾌｫﾛｰ	1	5月30,	1	1.0	荒井	
3	集団ｺｰｽ渥着研修員ﾌｫﾛｰ	2	6月5,6,12	3	6.5	中川、荒井、関根	
4	集団ｺｰｽ渥着研修員ﾌｫﾛｰ	2	8月20,25	2	2.5	富村	
5	他ｸﾗｽ編入のための指導	2	9月16	1	2.0	光原	
6	歌のｺﾝﾃｽﾄ司会者指導	2	9月4,16,18	3	4.5	荒井、黒野	
7	集中参加上級者のﾌｫﾛｰ	1	10月16,20-22	4	2.0	宮本、関根	
8	国際親善ﾊﾟｰﾃｨｰ司会研修員の指導	2	11月4,6	2	4.0	吉田、中川	
9	新規来日個別研修員指導	1	12月8,17	2	3.0	吉田	
10	茨城県ｽﾋﾟｰﾁｺﾝﾃｽﾄ参加者の指導	1	1月19,22,27,29	4	6.0	吉田	
11	集団ｺｰｽ渥着研修員ﾌｫﾛｰ	2	2月23, 3月3,4,5	4	6.5	富村 他3名	
小　計（2）		23	――	29	43.0	――	
合　計		559	――		156.0	――	

5．平成9年度　日本語オリエンテーション実施報告：日本語基礎会話

No	実施日	時間数	担当	対象研修コース	人数
1	4/16 4/17 4/18	1.5 1.0 1.0	谷口 谷口 谷口	個別	1
2	5/7 5/8	2.0 1.0	宮本 荒井	植物遺伝資源 個別	6 3
3	5/14 5/15	1.5 1.5	宮本 宮本	物質工学研究 獣医イオ診断技 自動車の安全・公 個別	6 6 12 1
4	5/21 5/22	1.5 1.5	吉田 宮本	生命工学研究 水管理	6 9
5	5/28 5/29	1.5 1.5	宮本 富村	環境地図セミナー 個別	3 5
6	6/5 6/6	1.5 1.5	宮本 富村	個別	4
7	7/2 7/3	1.5 1.5	吉田 吉田	個別	4
8	7/17	3.0	宮本	法定計量 個別	7 3
9	8/6 8/7	2.0 1.5	中川 宮本	測量技術研究 個別	10 1
10	8/20 8/21	1.5 1.5	宮本 宮本	河川及びダム工学 産業公害防止 森林研究 南アフリカ小規模 個別	8 4 4 6 5
11	8/27 8/28	1.5 1.5	宮本 光原	地震学・地震工学 産業技術研究 個別	21 4 11
12	9/3 9/4	1.5 1.5	中川 中川	個別	6
13	9/10 9/11	1.5 1.5	宮本 富村	カンボディア農村開発 産業技術研究 個別	5 1 1
14	10/8 10/9	1.5 1.5	吉田 宮本	計測技術研究 野菜栽培(南ア) 個別	4 5 5
15	10/29 10/30	1.5 1.5	中川 宮本	グローバル地震観測 個別	10 1
16	11/12 11/13	1.5 1.0	宮本 宮本	農村開発(南ア) 個別	14 3
17	1/28 1/29	1.5 1.5	宮本 宮本	放射線安全管理実 個別	6 4
18	2/10 2/11 2/12	0.5 3.0 3.0	宮本 関根 吉田	野菜採種 農業機械設計 稲研究 灌漑排水 個別	8 11 6 17 5
19	2/18 2/19	1.5 1.5	宮本 宮本	農業機械化 農業機械設計	12 2
20	2/25 2/26	1.5 1.5	吉田 宮本	米生産(仏) 稲作 野菜栽培技術普及 個別	5 11 12 4
21	3/25 3/26	1.5 1.5	宮本 宮本	農業機械評価試験 個別	9 3
合　計		67.0	——	集団33コース/個別	320

1－6　コンピュータ講座

当センターが実施している殆どの研修コースの中でコンピュータが導入されており、研修員もこれに関する基礎知識と簡単な操作能力が求められるようになったことから、本年度においても、希望する研修員に対し、夜間にパーソナルコンピュータ講座を開設した。なお、本講座は（財）日本国際協力センターに委託して実施した。

本講座は、主に初級・中級者を対象とし、統合ソフトであるMS-WORKSの各機能、具体的な講座内容は、パーソナル・コンピュータに関する基礎から始めて、ワープロ機能を中心に、計算機能、データベース機能まで終了することを目標とするもので、２週間で６回、合計12時間を１コースとし、19コースを実施した。さらに、コンピュータのOSの変更に伴い、MS-WORD＆EXCELコース（WINDOWS95）を４回実施した。

また、上記コース修了者へのフォローアップ及び上級者への対応を目的に、特別講座（質問受付）を開講した。同講義は、隔週土曜日に１回、各２時間で合計15回実施した。

参考までに、コース別の実績、講師氏名及びテキストを以下に示す。

１．コース内容、実施回数及び受講研修員数

(1)　基礎コース

講　義　内　容	回　数	講義時間	講義時間数（延べ）	受講者数
MS-WORKSコース	19回	226時間	452時間	125名
MS-WORD＆EXCELコース	4回	44時間	88時間	33名
合　　計	23回	270時間	540時間	158名

(2)　特別講座

講　義　内　容	回　数	講義時間	講義時間数（延べ）	受講者数
土曜日特別講習	15回	30時間	30時間	98名

(3)　ハード・ディスク（システムメンテナンス）

講　義　内　容	回　数	講義時間	講義時間数（延べ）
ハード・ディスク（システムメンテナンス）＊	6回	19時間	38時間

＊パーソナル・コンピュータ機器の講義用及び自習用ハードディスクのソフトウェア・チック及びメンテナンス

2．講師氏名

岸木　清行　　理学博士
小川　康雄　　理学博士
鈴木祐一郎　　理学博士
棚橋　　学　　理学博士
個　　栄吉　　理学博士
宮崎　芳徳　　理学博士
西村　清和　　理学博士
山口　　靖　　理学博士
牧野　雅彦　　理学博士
渡部　芳夫　　理学博士
当舎　利行　　理学博士
土田　　聡　　理学博士
倉本　真一　　理学博士
佐柳　敬三　　理学博士
内藤　一樹　　理学博士

3．テキスト

講義には、TBIC Computer Class(How to create complehensive documents easily by personal computers)を使用した。

1－7　研修員の福利・厚生

研修員受入事業は、研修員の技術習得並びに技術力の向上に主眼を置いて実施しているが、わが国についての理解、地域住民との相互理解を推進するために、受入研修員の福利・厚生活動に留意することが重要である。

当センターの平成９年度の福利・厚生活動は次の諸点を考慮し、実施した。

(1)　原則として月１回の行事を実施する。

(2)　茨城県をはじめ県内の各機関・団体との交流を深める。

(3)　地域住民との交流の機会がある時には、積極的にこれに参加し、国際親善を図る。

(4)　ボランティア・グループとの接触を図り、その行事に参加する。

(5)　医療体制の充実を図る。

活動状況は次のとおりである。

1－7－1　レクリエーション

(1)　概要

当センター独自の行事を計画、実施するとともに、国際的な視野、考え方から県、市町村、その他各種団体による招待行事に積極的に参加した。

各種行事への参加により、研修員は日本の文化の一端に触れることができ、また、地域住民との親善も図られ、帰国後の良い思い出になることと考えられる。

(参考資料８－７平成９年度研修員厚生活動行事等実績表参照)

1－7－2　医療

(1)　研修員の健康診断制度の活用

平成６年度から実施している６カ月以上滞在の研修員に対する健康診断制度は、平成７年度には、３カ月以上滞在の研修員対象となり、平成８年度に、この制度を活用した研修員の数は239名であったが、平成９年度は223名と前年度に比し16名減少した。

(2)　嘱託医制度利用

研修期間中の研修員の健康の維持を図り、研修課程を無事に修了するためには、当センターとしても日頃、研修員の健康の維持・増進に配慮することも必要である。このため研修員に対する厚生活動の一環として、医療体制の充実に留意し、平成９年度も前年度に引き続き４名の嘱託医（内１名臨床心理士）の協力を得て、週２回（臨床心理士については月１回）「Visiting Doctor制」により健康相談を実施した。468名が本制度を活用した。嘱託医制度導入の効果としては次の諸点が上げられる。

1）研修員の外部病院への通院する際に、事前に嘱託医により検診を受けることにより、病院において検査が必要か否か事前判明するとともに、必要な際にも適切な病院を指示できるなどの効果がある。

2）嘱託医に身体上のことだけでなく、それ以外の悩みまで打ち明けられ、精神的な安定が図られる。

3）嘱託医の紹介により外部病院との連絡が極めてスムーズに運ぶ。

当センターの研修員の医療に協力を得ている医療機関は嘱託医の所属する病院を含め以下のとおりである。

総合病院：筑波学園病院（急患可）、牛久愛和病院（急患可）、筑波大学付属病院
東京大学霞ヶ浦病院、筑波メディカルセンター（急患可）、筑波記念病院

医療法人：社団成心会（循環器科、外科）

東光台内科クリニック（胃腸科）、結束耳鼻科医院、竹園眼科、竹園皮膚科、雨宮歯科、
高橋整骨院、庄司産婦人科

(3) 入院者数

研修期間中に傷病で入院した研修員の数は12名であった。胃腸炎、アキレス腱切裂等来日後に罹患した研修員もいたが、結核等来日以前に罹患していた研修員も半数程度おり、来日以前の健康診断の重要性が改めて認識される結果となった。